



 スポーツ庁 |  UNIVAS


スポーツ庁


UNIVAS

感動する大学スポーツ 総合支援事業 サマリーレポート

Tr
o
p
e
r

本事業は、スポーツ庁委託事業
「令和7年度 感動する大学スポーツ総合支援事業」によるものです。

発行元 | 一般社団法人 大学スポーツ協会

本事業の
WEBページは
コチラ



UNI3H_10MAR2026

SUMMARY

CONTENTS

目次

INTRODUCTION

はじめに

大学は、人材、施設、教育・研究・部活動の成果など、豊富なスポーツ資源を有しており、これらを活用し、地域の課題解決、地域社会の発展を支える存在として地域で重要な地位を占める可能性を秘めています。こうした観点から、今回15大学(18事業)において各大学の有するスポーツ資源を有機的複合的に活用し、自治体等の地域の組織・団体とも十分に連携・協力し、地域の課題を解決する取り組みをモデル的に実施、検証分析を行いました。

本報告書で各大学の取り組みを紹介し、その成果が横展開されることによって、全国各地で大学スポーツによる地域振興の取り組みが活性化し、更なる発展をしていくことを期待しています。

INTRODUCTION

感動する大学スポーツ 総合支援事業 サマリーレポート

はじめに.....2

① 大学スポーツムーブメント創出支援事業

京都橘大学4

立命館大学6

② 大学生指導員の養成・確保に関する実証事業

育英大学8

東海大学10

奈良教育大学12

新潟医療福祉大学14

日本女子体育大学16

立命館大学18

③ 大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業

鹿屋体育大学20

順天堂大学22

東海大学24

八戸学院大学26

福岡大学28

環太平洋大学30

国際医療福祉大学32

帝京平成大学34

新潟医療福祉大学36

美作大学38

【大学の規模】

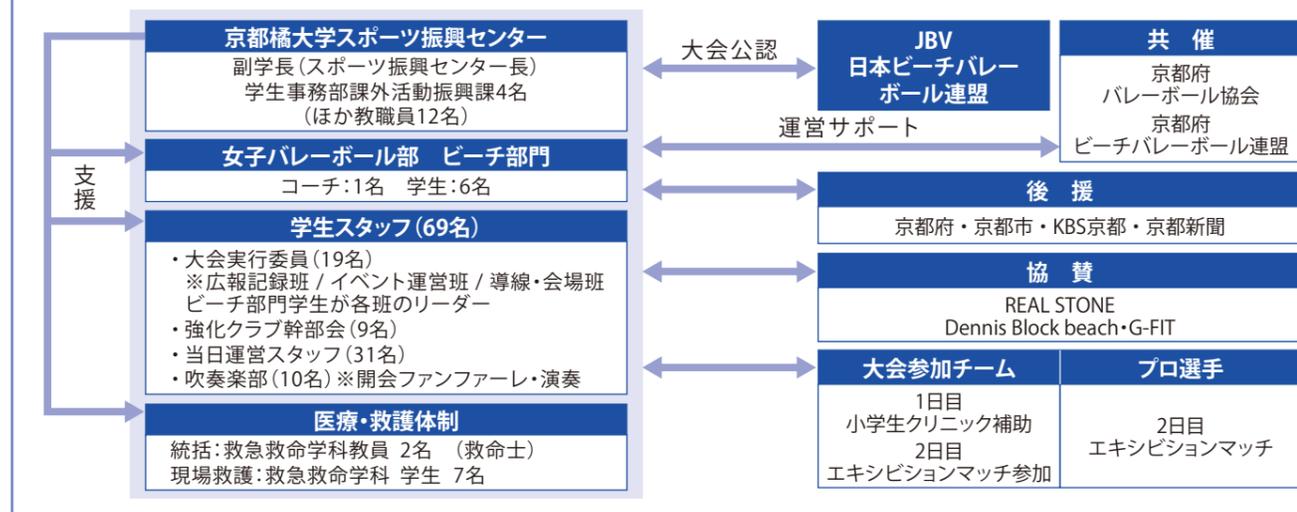
●大規模(8,000人以上) ●中規模(4,000~8,000人未満) ●小規模(4,000人未満)

京都橘大学ビーチバレーボールホームゲーム ビーチバレーボール大学対校戦 - KYOTO TACHIBANA CUP -

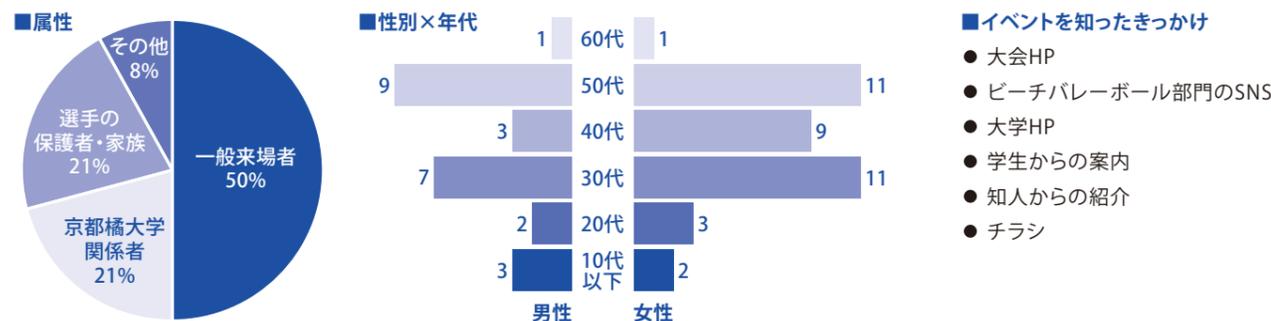
実施概要		
日 時	2025年11月15日(土)・16日(日)	
競 技	ビーチバレーボール	
対 戦 相 手	15日：8チーム 16日：9チーム	
会 場	京都橘大学 KYOTO TACHIBANA スタジアム ビーチスポーツコート	
観客動員数	85名	
チ ケ ッ ト	無料	
主 催	京都橘大学スポーツ振興センター	
運 営	KYOTO TACHIBANA CUP実行委員会	
共 催	京都府バレーボール協会、 京都ビーチバレーボール連盟	
後 援	京都府、京都市、京都新聞、KBS京都	
協 賛	REAL STONE、Dennis Block beach、G-FIT	



実施体制図



アンケート結果



大学スポーツムーブメント創出のための施策

■ 施策1

学生主体の実践的運営体制構築と大学資源の活用

京都橘大学が有する専用ビーチスポーツコートや競技実績といった大学資源を、学生主体の企画・運営体制のもとで活用した。ビーチバレーボール部門の学生を中心に実行委員会を組織し、学部・学年を超えた学生が運営に参画することで、実践的な学びと大学資源の価値を社会に開く取組として大会を実施した。



■ 施策2

地域と連携した開かれた大学スポーツの創出

本大会を学生が地域と関わる実践的な学びの場として実施した。大会1日目には地域の小学生を対象としたビーチバレーボール体験企画を行い、「する・みる・ささえる」という多様な関わりを通じて大学スポーツの魅力を発信した。あわせて地域との共創による開かれた場づくりを推進し、大学スポーツの新たな価値を示した。



■ 施策3

プロ選手参画による観戦価値の向上 「みるスポーツ」の魅力創出

競技の魅力を伝えることを目的に、大学生とプロ選手によるエキシビジョンマッチを実施した。現役プロ選手の迫力あるプレーや、男女の競技特性を間近で観戦できる構成とし、「みるスポーツ」としての大学スポーツの価値向上を図った。あわせて指導者による解説を行い、初観戦者にも理解しやすい観戦体験を提供した。



■ 施策4

観客向け付加価値コンテンツ 観戦だけでなく滞在体験を充実

大会当日は、観戦の合間も含めた滞在体験の充実を目的に、レッドブルによるドリンクサンプリング、屋台・休憩スペースの整備、ビーチバレーボールウェア販売ブースを実施。観戦・飲食・物販を一体化した導線により、来場者が回遊しながら快適に楽しめる環境を整え、満足度向上に寄与した。



総括・継続実施に向けて

本大会「KYOTO TACHIBANA CUP」は、大学スポーツを単なる競技実施にとどめず、「する・みる・ささえる」という多様な関わり方を通じて、学生・地域・来場者がスポーツと接点を持つ機会を創出できた点に意義があった。学生は競技者としてだけでなく、企画・広報・運営・安全管理など大会を支える立場を経験し、スポーツを多面的に捉える実践的な学びを得た。また、アルバイト形式による参加を通じて、これまで競技に接点のなかった学生が大学スポーツに関わる契機となり、裾野拡大にもつながった。来場者に対しては、近距離での観戦環境や体験型企画により、大学スポーツの魅力伝える場を提供でき

た。一方で、運営負担や情報共有、役割分担の在り方など課題も明らかとなった。今後は、得られた知見や運営ノウハウを継承し、教育的視点をより意識した事業展開を図りながら、地域と大学をつなぐ持続可能な大学スポーツモデルとして発展を目指していくとともに、継続的な改善に取り組み、安定した運営体制の確立を進めていく。

準備期間 約4か月

ホームゲームに関わった学生数

- 競技者 34名 (1日目:8チーム、2日目:9チーム)
- 企画運営スタッフ 19名
- その他 44名

話を聞いてみたい

京都橘大学スポーツ振興センター
ext-act@tachibana-u.ac.jp

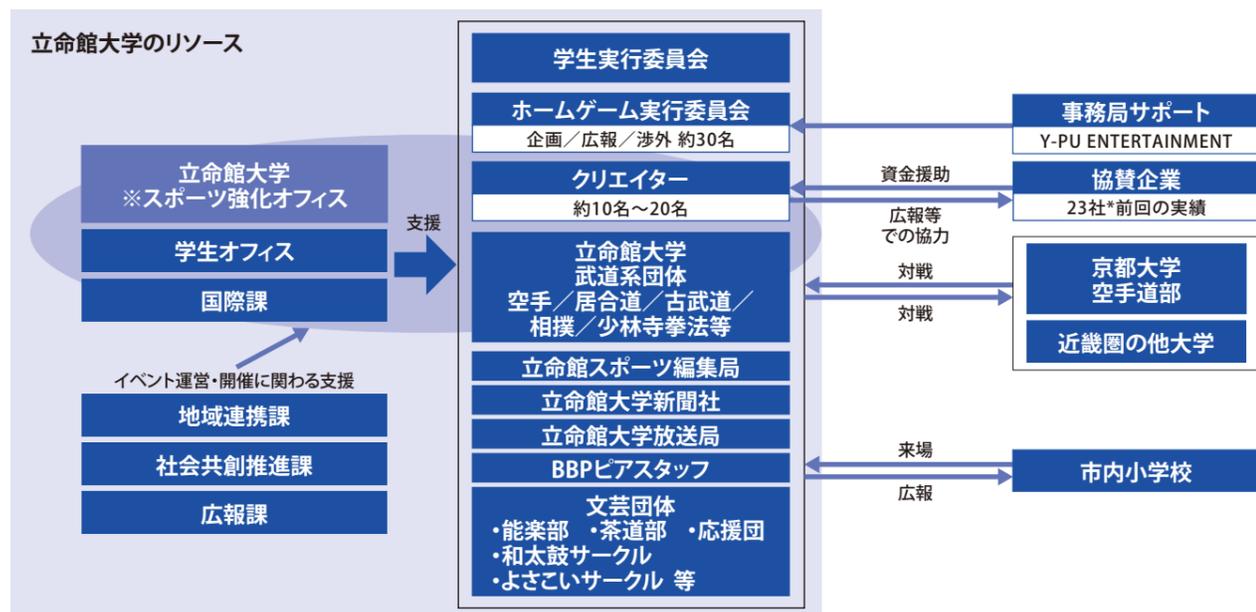
KYOTO TACHIBANA CUP ▶ 

ReLIVE BUDO RE:FRAME

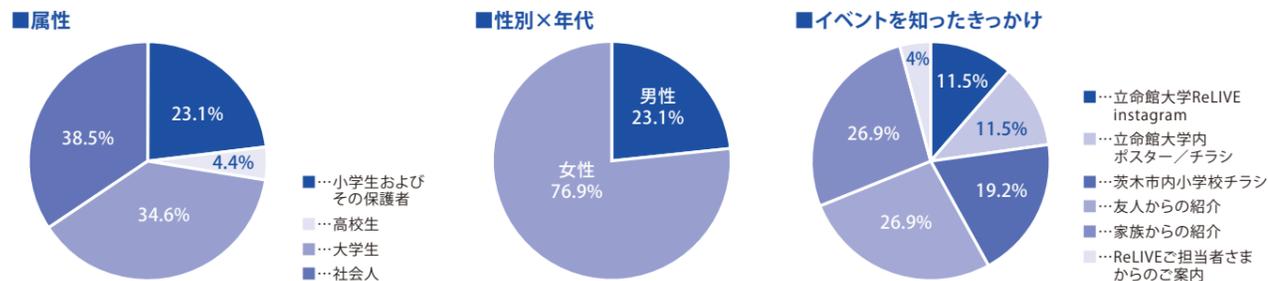
実施概要	
日 時	2025年12月11日(木)
競 技	空手道・少林寺拳法・居合道・古武道・相撲
対 戦 相 手	空手道部 対戦校: 京都大学
会 場	立命館いばらきフューチャープラザ 2階 グランドホール
観客動員数	200名
チ ケ ッ ト	有料(大人1,000円、小人500円) ※学生無料
主 催	立命館大学
運 営・企 画	ReLIVE実行委員会(学生)
後 援	茨木市、 一般社団法人大学スポーツコンソーシアムKANSAI



実施体制図



アンケート結果



大学スポーツムーブメント創出のための施策

■ 施策1

舞台ステージでの共創型「武道イベント」の開催

音響・照明・映像を駆使した武道のエキシビジョンマッチおよび演武を実施し、迫力と没入感のある新たな観戦体験を創出した。多様な学生が部と協働し、構成や演出を企画・制作。武道とクリエイティブの融合を通じた実践的な学び・共創の場を形成するとともに、舞台ステージでの武道表現という先駆的な取り組みを実施した。



■ 施策2

「日本文化の発信」をテーマとしたパフォーマンス

和太鼓サークルやよさこいサークル、バトントワリング部、吹奏楽部による「日本文化の発信」をテーマとしたパフォーマンスを実施した。武道のほかに、文化的な伝統的要素と現代的な身体表現を融合させた演出により、幅広い来場者層に訴求するとともに、スポーツ・文芸の垣根を超えて学生が交流する機運を醸成した。



■ 施策3

大学スポーツムーブメント創出プロモーション企画

ステージ外では、テコンドー体験教室、能面づくり、武道具展示、フォトスポット、水引づくりなどを展開し、身体や手を動かしながら楽しむことのできる空間を創出した。ステージに加え、「文化」としての武道、日本文化に触れる機会を提供することで来場者の関心を深め、大学スポーツの価値と可能性の発信につなげた。



■ 施策4

実行委員会の組織体制の強化、地域へのPR - 持続可能性の追求に向けた基盤づくり

ReLIVEの持続的な運営に向け、大学として実行委員会への支援を強化した。本事業を契機にクリエイターと運営企画メンバーを新たに募集・育成。マニュアル整備、リーダー層育成を進めることで組織基盤の充実を図った。また、市の教育委員会と連携し、イベントの告知を行うなど、地域住民の関心を広める機会とした。



総括・継続実施に向けて

本事業は、大学スポーツを核に、武道・表現活動・体験企画・クリエイティブを融合させることで、従来の「試合観戦」にとどまらない新たなスポーツ体験の創出を目指した取り組みである。参加した団体からは、競技や活動の魅力や新しい形で発信できた点や多様な学生・団体と交流を深められた点、学生主体で企画・運営に関われた点について高い評価が寄せられ、大学スポーツの可能性を広げる手応えを得ることができた。一方で、競技を舞台演出として完成度高く仕上げる難しさや、演出面での調整に時間を要した点は課題として残った。また、留学生や地域の小

学生など多様な層へ広報したものの、イベントの趣旨や見どころが十分に可視化されず、結果として集客は想定を下回った。今後は、企画初期から演出設計と広報戦略を一体的に検討し、映像やビジュアルを活用した分かりやすい発信を強化する必要がある。加えて、学生クリエイターや運営人材の育成と継続的な参画を促し、経験と知見を蓄積することで、大学スポーツムーブメントの持続的な展開につなげていきたい。

準備期間 2025年 8月 企画開始
2025年 12月 企画実施

ホームゲームに関わった学生数
競技者 180名
企画運営スタッフ 38名

話を聞いてみたい

スポーツ強化オフィス
bkcsport@st.ritsumeiji.ac.jp

sports & culture





群馬県における運動部活動の地域移行に貢献できる 大学生指導員の養成・確保

実施概要と目的

本学は、幅広い教養基盤に支えられた主体的な判断力と行動力を有し、理論と実績に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材の養成、部活動の教育的な意義を踏まえた指導力のある人材を養成することを目的とした、教育学部を有する大学である。2026年度から部活動の地域移行が本格的に改革実行期間となる中、それらに貢献することは本学の大きな使命のひとつでもある。とりわけ群馬県においては、指導者の不足が大きな課題となっており、これらを解消するため本学が拠点となり、大学生を中心として部

活動現場で必要とされる人材の確保と育成が大きな目的である。その中で、大学生が卒業後も運動やスポーツの現場で活躍できる指導者となるよう、地域スポーツクラブや学校現場と連携し、大学生のキャリア支援にも繋げる。また、それぞれの地域のニーズに応じて質の高い指導ができる人材を派遣できるよう、競技種目や競技レベルに応じた指導者が派遣できる体制の構築を目指す。

大学生指導員の養成・確保にあたるフロー

① 大学生指導員養成のための研修会

一昨年度で群馬県内中学校校長を務めていた本学教授の小池千秋氏の他、本学教職員が講師となり「中学生への指導法及び関わり方について」「スポーツコンディショニング及び救急法」「安全管理及び領域別指導法について」の講義を行い、中学生年代の部活動指導に必要となる知識や関わりの中で配慮すべき点を理解するための研修会を実施。さらに、指導員派遣先となる群馬県立中央中等教育学校に赴き、同校教頭先生及び各部の顧問教員の方とのミーティングを通して学校としての部活動方針や現状把握を理解する機会を設けた。



② 大学生指導員の派遣

群馬県立中央中等教育学校、サッカー及びレスリングの中学生クラブチームを有する特定非営利活動法人PALAISTRAと連携し、大学生指導員の派遣を行った。群馬県立中央中等教育学校へは野球部2名、女子バレーボール部2名、サッカー部1名、バドミントン部1名、陸上競技部1名、女子バスケットボール部1名、硬式テニス部1名の計9名を派遣。特定非営利活動法人PALAISTRAへはサッカー3名、レスリング2名を派遣。総勢14名が2025年9月～2026年1月までの5か月間にわたり指導を行った。



③ 大学生指導員同士によるリフレクション

毎月1回、大学生指導員同士による振り返りや情報共有のためのリフレクションを実施。各大学生指導員が担当する部活動全体の実態や生徒の課題などを話し合い、それぞれが抱える指導法の疑問点や生徒との関わり方に関する不安点を共有した。その際、本学教職員で、それぞれが中央競技団体等の上位指導者ライセンスを有する本学スポーツ推進室員がアドバイザーとして参加し、必要に応じてアドバイスを送りながらディスカッションを行うことで、自身の指導を振り返り次回指導に活かすPDCAサイクルを回す機会を設けた。

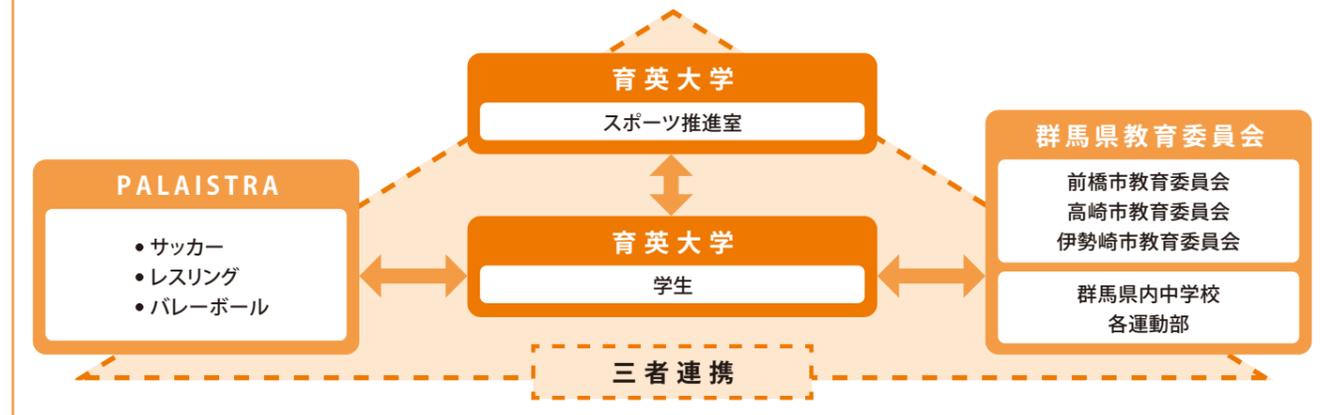


④ 大学生指導員の派遣期間終了後の学内報告会

大学生指導員それぞれが実施報告を行い、実際の指導現場で発生した事象や本事業を通じて得た成果、自身の課題を発表し、本事業をブラッシュアップし、今後も継続して実施していくための経験資源を共有した。また、指導員派遣先の群馬県立中央中等教育学校田村副校長にもご参加いただき、派遣先の部活動顧問教員や生徒からの「専門的な指導を受けられてありがたかった」「また来てほしい」というような感想をいただき、次年度から本格的に始動する部活動の地域移行における、大学生指導員の重要性と可能性についての講評をいただいた。



運営体制図



実施におけるポイント

- ①公認指導者資格やスポーツ指導に関する専門知識を有した専任教員および中学校管理職経験者等による研修会を実施した。
- ②大学施設を利用している非営利法人パレイストラおよび群馬県立中央中等教育学校と連携し、運動部活動に大学生を派遣した。

研修を受講した
大学生指導者数 **14名**

実際に派遣した
大学生指導者数 **14名**

実証事業の検証・評価

群馬県における運動部活動の地域移行に貢献できる大学生指導員の養成・確保を目的とした実証事業を行った。まず、学生の派遣先となる群馬県立中央中等教育学校と連携した研修会を行い、中学校の部活動現場の実態を把握するため、管理職教員および部活動の顧問となる先生方から学生に向け、お話を伺うことができた。学校としての部活動の位置づけおよびその必要性、生徒との接し方など、大学で学んでいる学修内容の実情について知ることができた。また、派遣先の生徒の多くは、中学生となり部活動を通じて運動に親しむ生徒(初心者)であり、小学生から高校を卒業するまで意欲的にスポーツに取り組んできた本学の学生とは違った背景の生徒であることもあり、戸惑いを感じている学生も多かった。そのような中、始まった大学生指導員の派遣期間中、月1回大学内で指導員リフレクションを実施した。そこでは学生個々が抱えている指導者としての課題と関わっているチームや選手の課題をどのように解決することができるのかについて、指導員同士でディスカッションしな

がら改善案を検討することができた。具体的には選手への声掛けのタイミングの難しさ、自分自身ができること、理解していることを言語化することの難しさ、限られた人数と限られた練習時間の中で効果的な練習メニューの考案など、指導員が感じている課題はさまざまであったが、それらを共有しながら解決策を提案し合うことができた。実際に指導を受けている派遣先の生徒からは「大学生が来てくれるのが楽しかった」、「メニューが豊富で参考になった」、「もっと来てほしかった」など、大学生が来てくれることに対して好意的に感じているコメントが多く聞かれた。本事業を通じて、初年度であるが、中学校現場の生徒、教員ともに大学生指導員を必要としていることが明らかになり、本学としては次年度以降も部活動の指導者不足解消に貢献できるよう、多くの大学生指導員の派遣できる仕組み作りに尽力したい。そのためには、競技やスポーツ指導に関する専門的な知識を有した学生を育成していくことが急務であり、育成方法をさらに検討していくことが求められる。

事業の振り返り／総括

本事業における大学生の養成については、派遣先で実施されている競技種目に対応できる人材を確保することに苦慮したこともあり、次年度以降は本学学生の競技経験等の実態把握を事前に行いながら進めていくことが必要となる。派遣された学生は非常に熱心に取り組んでおり、生徒・教員ともに高評価をいただくことができた。本事業を通じて、大学生の部活指導員を派遣することにより、教員の負担軽減に貢献できる一つの方法であることが明らかになったと感じている。教員養成機関である本学としては今回の結果を踏まえ、さらに多くの自治体と連携し、中学校現場に多くの学生を派遣できるような仕組み作りを検討しなければならない。

話を聞いてみたい

育英大学
スポーツ推進室
pro-sports@ikuei-g.ac.jp

育英大学スポーツ教育専攻 ▶



東海大学における 学生スポーツ指導者の育成と中学校部活動地域化プロジェクト

実施概要と目的

部活動地域移行(展開)において指導者の確保は大きな課題となっている。課題解決に向けて様々な手段が講じられているが、大学生を指導者として派遣する取り組みをすでに実施し、経験を積み重ねられている大学はまだ少ない。実践の中から見出される問題点を改善しながら進めるプロジェクトは貴重かつ重要であると考えられる。

本事業では、「地域の子ども達への体操教室」「中学部活動での取り組み」「特別支援が必要な子ども達への指導」が既に構築されている東海大学にて、これらを統合し、以下の事業を実施した。

- 事業①: 学生がスポーツ指導者として必要なフィロソフィーを学ぶための研修講義を開催
 - 事業②: 地域の中学部活動と地域の子どもたちへの体操教室開催
 - 事業③: 特別支援が必要な子ども達も含めた地域の子ども達のための体操教室の開催
- 上記の事業を通して、大学生指導員の育成および地域のスポーツ活動に貢献するための課題を見出し、大学が子ども達にとっての地域スポーツの拠点となることを目的とした。

大学生指導員の養成・確保にあたるフロー

① 東海大学教授によるプロジェクト実施のための研修講義

東海大学体育学部教授 内田匡輔先生を講師に迎え、「子ども達のスポーツ実施の現状」や「スポーツ基本法」「スポーツ推進計画」等に関する講義を実施した。子どものスポーツ環境を取り巻く現状と課題、国や地域におけるスポーツ振興の取組について理解を深めた。また、地域スポーツの発展に向けて求められる役割や指導者の関わり方、アダプテッドスポーツの視点から誰もが参加できる環境づくりの重要性について学び、体操教室に携わる上で必要な知識と考え方を得る機会となった。



② 専門家による実践を交えた研修講義

発達特性への理解を基盤とした適切な指導および支援の重要性について認識を深めるため、専門家による発達障害の特性及び分類、子どもの運動発達段階に関する講義を実施した。講義では、個々の発達段階に応じた支援の在り方や、運動遊び・運動療育が心身の発達に及ぼす影響について専門的観点から解説があった。さらに、特別支援を必要とする児童へのスポーツ指導時の留意点や安全管理、動作補助の方法について、実演を交えた実践的な指導が行われた。



③ 秦野市立大根中学部活動と地域の子どもたちへの体操教室の合同開催

大根中学校体操部とジムキッズ体操スクールによる合同体操教室を開催した。大根中学校では本学からの指導者派遣を継続的に行っており、中学部活動の地域移行に向けた取り組みが進められている。本教室では、大根中学校体操部と、地域の子ども達を対象とするジムキッズ体操スクールが合同で活動し、「地域の子ども達は、学校を含めた地域で育てる」ことの具現化を目指す実践の場となった。異なる環境で活動する子ども同士が交流しながら体操に取り組む機会となり、インクルーシブ体操教室の実現に向けた第一歩となる貴重な機会となった。

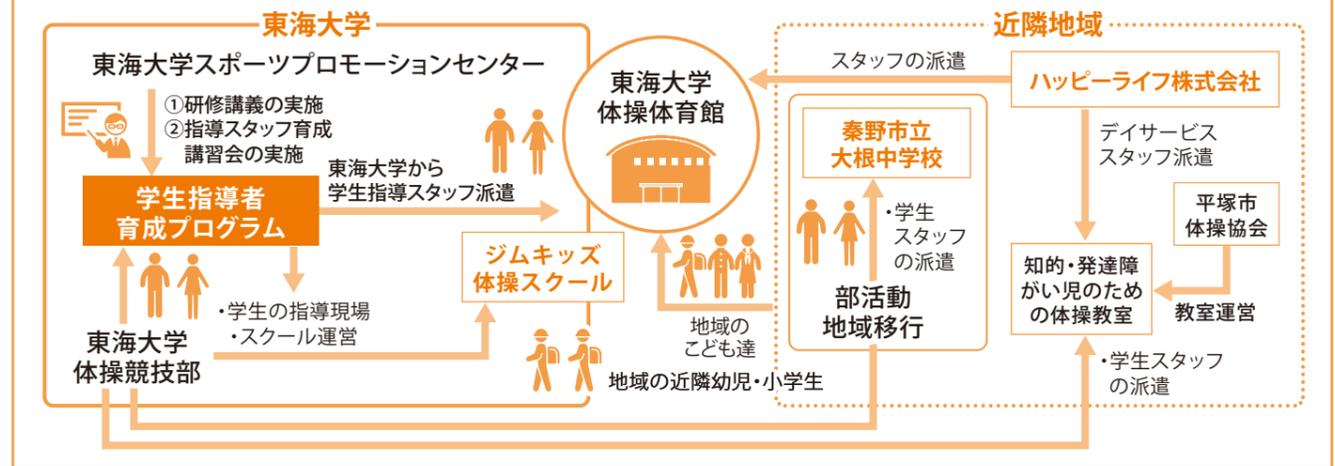


④ 特別支援が必要な子ども達も含めた地域の子ども達のための体操教室の開催

大根中学校体操部、ジムキッズ体操スクールに加え、知的・発達障がい児のための体操教室に参加する子ども達も含めた「インクルーシブ体操教室」を開催した。「地域の子ども達は、学校を含めた地域で育てる」ことの具現化を目指すとともに、インクルーシブな交流の場づくりを目的として、すべての子どもを対象に実施した。当日は参加者に対し内容や安全面に関するアンケート調査を行ったほか、不参加者にも参加を妨げた要因等の調査を実施し、今後の方向性や課題を整理する機会となった。



運営体制図



実施におけるポイント

- ① 東海大学を拠点として地域の子ども達を集める仕組みと大学生を指導者として育成するためのプログラム作成ならびに、有資格指導者の派遣を両立させること
- ② 実践の場を通して大学生指導者が段階的に経験を積める環境を整備し、指導力向上だけでなく、地域における継続的な指導者確保の仕組みづくりを構築すること

研修を受講した
大学生指導者数 **46名**

実際に派遣した
大学生指導者数 **23名**

実証事業の検証・評価

本事業は、大学が子ども達にとっての地域スポーツの拠点となることを目的として実施した。事業効果を検証するため、①参加者保護者による内容および安全面の評価と不参加者の参加阻害要因の把握、②学生指導者の指導意欲や成長実感の把握、③学生指導者が指導で難しさを感じた点の把握による指導力向上の検討、④有資格指導者からの自由記述による評価と今後の方向性の検討の4点を目的にアンケート調査を実施した。参加者保護者からは、普段経験できない器具練習や中学体操部の生徒との関わりが楽しかったとの声が多く寄せられた。また、スタッフが子どもの名前を呼ぶなどの丁寧な関わりが安心感や意欲につながっていたことも確認された。安全面についても、十分なスタッフ配置と補助体制が整っていた点が高く評価された。

学生指導者への調査では、「やりがいを感じた」「将来に活かせる経験になった」といった肯定的な回答が多く見られ、体操の楽しさを伝えたいという向上心も示されたことから、学生指導者育成の面でも一定の成果が認められた。一方で、子どもとの関わり難さを挙げる声もあり、特別支援を必要とする子どもへの対応力向上が今後の

課題として示唆された。

有資格指導者からは、レベルに応じたコース設定や補助体制の充実により、安全性に配慮しながら活動が展開されていた点が高く評価された。また、学生指導者が積極的に子どもへ関わり、声かけや補助に取り組んでいた姿勢も評価され、教育的観点からも意義ある実践であったことが示された。一方で、活動動線の分かりやすさや視覚支援の提示方法、運動内容の難易度調整、時間配分や休憩の取り方は改善の余地が示され、より多様な特性をもつ子どもが安心して参加できる環境づくりの検討課題が明らかとなった。

また、不参加者調査では、支援が必要な子どもの保護者からは「知らない人が多いことへの不安」など心理的ハードルが挙げられた一方、健康児側の不参加理由は日程や年齢条件が主であり、インクルーシブ教室そのものに対する否定的な印象は見られなかった。以上のことから、本事業はインクルーシブな体操教室の実現と学生指導者の実践的育成の両面において有効な実践であったと評価できる。今後は、多様な子どもがより参加しやすい環境整備と、学生指導者の実践力向上に向けた継続的な取組が求められる。

事業の振り返り／総括

本事業は、大学が子ども達にとっての地域スポーツの拠点となることを目的として実施した。体操教室を通して、発達特性や経験の違いに関わらず子ども達が共に活動できる環境づくりに取り組んだ点に大きな意義がある。参加者からは活動内容や安全面への高い評価が得られ、子ども同士の交流やスタッフの丁寧な関わりが安心感や意欲の向上につながっていたことが確認された。学生指導者の育成と地域の子ども達が体操を通じて相互に学び合う関係の構築は、今後のインクルーシブ体操教室に向けた重要な一歩となった。以上のことから本事業は、インクルーシブスポーツ交流と、学生指導者育成の両面において一定の成果を挙げた実践であったと総括できる。

話を聞いてみたい

東海大学
スポーツプロモーションセンター
sspc-info@tokai.ac.jp

スポーツインフォ▶





教員養成系大学体育会における 大学生による部活動指導員派遣体制の構築

実施概要と目的

本事業は、教員養成系大学の体育会に所属する学生の強みを最大限に活かした、大学生指導者の養成および派遣体制の構築を目的として実施した。事業は、①大学生指導者への説明会&募集、②大学生指導者育成プログラム、③附属中学校での指導実践、④自治体との情報共有の4段階で構成した。まず、体育会学生を対象に募集・選考を行い、安全管理や指導法等を内容とする全5回の研修講義を実施した。次に、附属中学校における実践指導を通して現場経験を積むとともに、派遣された大学生お

び指導を受けた中学生を対象にアンケート調査を実施し、事業の効果検証および課題の抽出を行った。さらに、これらの結果を自治体(奈良県・奈良市)と共有し、指導者の育成から派遣に至るまでの一貫した体制構築を進めている。最終的には、本事業で得られた知見を活用し、学外団体(NPO法人、一般社団法人)を設立するなど、大学のリソースを最大限に活用しながら中学生の活動を充実させることのできる仕組みを構築し、持続的な指導体制の確立を目指す。

大学生指導員の養成・確保にあたるフロー

① 大学生指導者への説明会&募集

体育会に所属する学生および保健体育専修の学生を対象に説明会を実施し、大学生指導者の募集を行った。最終的に13名の応募があり、全員が本プログラムに参加した。

② 大学生指導者育成プログラム

「スポーツマンシップ」「学生アスリートのためのウォーミングアップ&トレーニング」「部活動におけるリスクマネジメント」「部活動を通じた人間教育」「学生アスリートのためのスキル指導」をテーマに、大学内外の専門家による計5回の講習を実施した。本講習は、教員養成系の学生であることを踏まえ、生徒指導法や体育実技指導など大学で学修する既存の知識を部活動指導に活用することを目的として実施した。そのため、講義によるインプットだけでなく、ケーススタディ等のアウトプット活動も取り入れ、現場での実践につながる内容とした。その結果、計5回の講習を通して、現場での指導に必要な知識およびスキルを身に付けることができた。



③ 附属中学校での指導実践

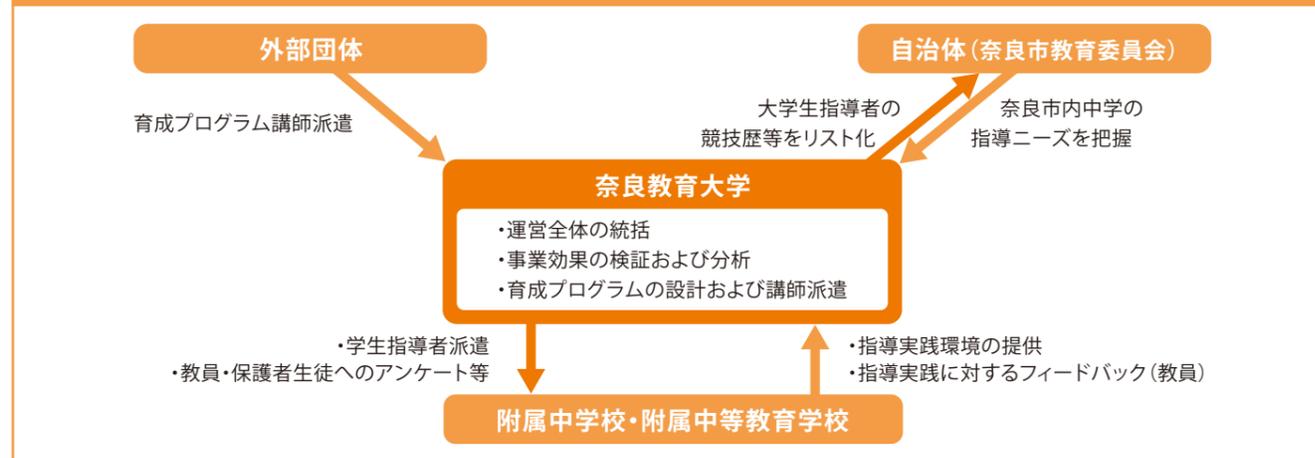
奈良国立大学機構の附属校である「奈良女子大学附属中等教育学校」および「奈良教育大学附属中学校」の2校、計4部活動に対し、研修を受けた13名の大学生指導者を派遣した。対象種目は、野球・バスケットボール・陸上競技の3種目(計4部活動)であり、各部活動に対してそれぞれの指導者が計5回ずつ指導を実施した。指導現場では、事前研修で学んだ内容を活かしながら、実技指導、練習メニューの提案、タイム計測、悩み相談への対応など、多岐にわたる役割を担った。



④ 自治体との情報共有

本事業の成果および課題を整理し、それらを自治体(奈良県・奈良市)と共有したうえで、市立中学校への大学生指導者派遣体制の構築を進める。今後は、NPO法人や一般社団法人等の外部団体を設立し、指導者リストの作成やマッチングを含む運営管理を一元化する仕組みを構築することで、大学のリソースを最大限に活用した持続可能な地域展開モデルの確立を目指す。

運営体制図



実施におけるポイント

教員養成系大学の体育会に所属する学生という強みを最大限に活かすため、研修制度を整備する。さらに、附属校ネットワークを活用した積極的なフィードバックを通じて、事業の成果と課題を定性的・定量的に評価し、その結果を自治体と共有したうえで、今後の体制構築に活かす。

研修を受講した
大学生指導者数 **18名**

実際に派遣した
大学生指導者数 **13名**

実証事業の検証・評価

本事業では、教員養成系大学の体育会学生を対象に研修を実施し、附属中学校への派遣を通じて計画的かつ継続的な指導実践を行った。延べ13名の大学生指導者を計65回派遣し、ウォームアップの主導、個別指導、技術指導、模範動作の提示など多様な役割を担った。本事業の効果検証として、大学生指導者の指導レポート(13名)および指導を受けた中学生(24名)を対象としたアンケート調査の結果をまとめた。

指導後アンケート(13名)の分析では、ウォームアップ、個別指導、技術指導を中心に多様な役割を担っていたことが確認された。成果として、技術的助言や模範提示、生徒との関係構築、安全配慮行動が見られた。一方で、個別対応の難しさ、専門知識の不足、危険予測の甘さといった課題も明らかとなり、研修内容の改善と指導力向上の必要性が示された。生徒アンケート(24名)では、大学生の指導に対して「とてもよかった」「よかった」と回答した割合が100%であり、高い満足度が確認された。指導内容(複数回答)としては、バッティング指導(23名)、守備指導(13名)、ピッチング指導(8名)などの技術

面に加え、「試合中の考え方」「練習メニューの工夫」といった認知的側面の指導を受けた生徒も多かった。また、「技術がわかりやすかった」「体の使い方が理解できた」「質問しやすかった」「練習が楽しくなった」などの回答が多く、理解の促進、心理的安全性の確保、意欲向上といった教育的効果が示唆された。さらに、83.3%の生徒が今後も参加したいと回答しており、継続的ニーズの高さも明らかとなった。これらの結果から、大学生は単なる補助者ではなく、指導の一端を担う存在として現場において機能していたことが確認された。また、生徒一人ひとりへの声かけや対話を通じた関係構築が進み、信頼関係の醸成に寄与していた様子がうかがえた。これらの取組みが、生徒の高い満足度や継続参加意向につながっている可能性が示唆され、教員養成系大学の学生の強みを活かした指導の効果として評価できる。一方で、学校との日程調整や事務手続きの負担が大きく、運営体制の効率化は今後の課題である。今後は、これらの成果と課題を自治体と共有し、研修制度のさらなる改善と運営体制の整備を進め、持続可能な地域展開モデルの構築を目指す。

事業の振り返り/総括

本事業では、延べ13名の大学生指導者を附属中学校へ派遣し、複数部活動において計画的かつ継続的な指導実践を行った。大学生は技術指導や模範提示、個別対応など多様な役割を担い、指導の一端を担う存在として機能していたことが確認された。生徒との関係構築や理解促進にも効果が認められ、これらは事前研修および教員養成系大学の学生が有する強みが活かされた結果である。一方で、専門知識や安全管理意識の向上、運営体制の効率化が課題として明らかとなった。今後は学外団体の設立などにより運営体制を改善し、持続可能な地域展開モデルの構築を目指す。

話を聞いてみたい

奈良教育大学
学生支援課
service1@nara-edu.ac.jp



ホームページ▶



大学生指導員の養成・確保に向けた 総合型地域スポーツクラブ連動型プロジェクト ～『医福大×ハピスカ』プログラムの実践～

実施概要と目的

新潟市においては、令和8年度から休日の中学部活動は実施されず、平日の活動についても地域への移行が進んでいく。本学所在の新潟市北区においても多くの中学校で部活動が廃止されている現状がある。本学においては、強化指定クラブに所属する運動部学生が以前より地域の小中学生への運動指導を継続

的に実施している実績があるが、本事業を通じて強化クラブの所属有無にかかわらず、すべての学生たちが卒業後も継続して地域の指導に当たる仕組みを検討していく。本事業で、本学と外部団体の保有する資源を融合させ、指導者の安定的な確保と質を保證させるための仕組みづくりと実装を推進する。

大学生指導員の養成・確保にあたるフロー

① プロジェクト実施に向けた各種団体との連携

プロジェクトの中心である本学とNPO法人総合型地域スポーツクラブハピスカとよさかが緊密にコミュニケーションを取ることで新潟市および新潟市北区の部活動地域展開に関する課題を共有し、学生指導員の養成・確保に関する枠組みを構築することができた。



② 大学生指導員養成研修会の実施（全3回）

中学生への運動指導を実施する際に、指導者が最低限備えるべきであると考えられる知識・技能を取り上げた研修会「安全管理」「コーチング」「実践演習」の全3回実施した。内容および講師については、本プロジェクトの連携団体と検討を重ね準備を行った。



③ 大学生指導員による活動の実施（出張型・集合型）

大学生指導員による活動は出張型・集合型の二事業を並行して実施した。出張型では、新潟市北区のモデル校（3校）の放課後にスポーツを行う「放課後スポーツタイム」を実施。気軽にスポーツに親しめる機会の提供として、生徒の運動機会の二極化を防ぐ。もう一方の集合型では、本学の施設を活用し、競技力の向上を目的とした取組である「NUHWアカデミー skill up camp」を実施。対象エリアを定めず、新潟県内全域を対象としている。

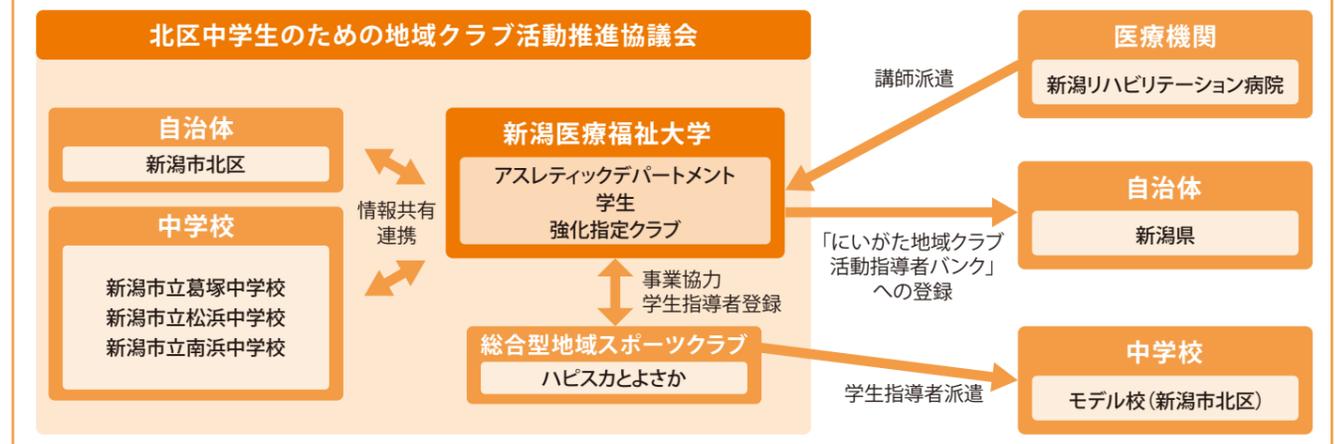


④ プロジェクトの成果報告ならびに第三者評価の実施

新潟県教育委員会保健体育課主催「部活動地域展開・産官学連携フォーラム in Niigata」へブース出展。プロジェクトの成果報告を実施。当日は県内外から200名を超える方が来場され、本プロジェクトを広く発信することができた。次年度以降は、卒業生が今後も地域への指導を可能とするために、本学独自の指導者バンクの立ち上げを検討し、学生指導員の安定的確保に努める。



運営体制図



実施におけるポイント

本学とNPO法人総合型地域スポーツクラブハピスカとよさかが緊密に連携して新潟市および新潟市北区の部活動地域展開に関する課題を共有し、学生指導員の養成・派遣の仕組みを構築した。

研修を受講した
大学生指導者数 **14名**

実際に派遣した
大学生指導者数 **14名**

実証事業の検証・評価

本プロジェクトにおけるPDCAサイクルの検証結果および事業全体に対する評価を以下の通りと考える。

1. 大学生指導員の確保について（量的確保）
⇒出張型・集合型で計70名の新規大学生指導員を確保した。うち14名は全3回の研修会を受講したのち、地域の中学校での運動指導を行った。70名を超える学生が大学生指導員として活動したことは、指導者人材の量的確保に大きく貢献するものだと考える。

2. 大学生指導員の質について（質的保証）
⇒出張型・集合型ともに、参加者へのアンケート調査を実施。また、第三者評価を得るために行政関係者へのインタビューを通して効果検証を行った。その結果、指導を受けた中学生などからは指導内容や方法に対する満足度が高く、今後も大学生からの指導を希望する声が多数であったことから、肯定的な評価であることが明らかとなった。

量的・質的保証において、高い評価を得られている一方で今後の課題も明確になっている。

特に質的保証という面では、短期間の研修で養成された大学生指導員は、実

際のスポーツ活動場面における指導経験が乏しく、経験不足による弱点を露呈しやすいという課題が残った。特にコミュニケーションスキル等の中学生との関係性の構築などが課題であり、これが指導の「質」に影響を及ぼす可能性があると考えられる。このような課題に対して、「実践研修」の内容のさらなる充実と継続的な支援が不可欠であると考えられる。オンデマンド等を活用した指導員研修の効率化（量的確保）とともに、関係団体との連携による研修内容のブラッシュアップ（質的保証）のバランスを保ちつつ、大学生指導員の養成・確保を図っていくことが重要であると感じた。

事業の振り返り／総括

本プロジェクトにより、大学生指導員の養成から地域中学校への一連の仕組みを構築することができた。今後も継続的な大学生指導員の確保を図るとともに、研修受講と現場実践を組み合わせることで指導の質を高めていく。次年度以降については、派遣および大学施設を活用した両事業の継続・拡充を図るとともに、研修内容の見直しやフォローアップ研修の実施を通じて、より充実したプログラムを構築する。そして、行政・関係団体・企業と連携しながら、大学生指導員による部活動地域展開モデルとしての定着と波及を目指す。

話を聞いてみたい

新潟医療福祉大学
スポーツ振興室
sports-promo@nuhw.ac.jp

強化指定クラブ特集▶



日本女子体育大学と近隣自治体の連携による運動部活動の地域移行システムの構築 ～女性指導者の持続可能な指導活動を目指して～

実施概要と目的

本事業は、地域のスポーツ振興と次世代アスリートの育成および学生の指導者としての資質向上を目的として、以下3つの事業を実施した。

- ① 近隣自治体の中学校における運動指導（派遣型指導）のモデルケースの実施
- ② 大学での合同練習会（来校型指導）のモデルケースの実施
世田谷区および三鷹市の中学校を対象に、大学生指導員の派遣および大学の体育施設を用いた合同練習会を実施する。

③ 大学生指導員の養成カリキュラムの検討
大学生指導員の資格認定のための養成カリキュラムを検討し、2026年度の本格始動を目指す。
将来的には、本学卒業生のリメディアル教育として育児などを経てからも運動指導に携われる仕組みづくりを目指す。

大学生指導員の養成・確保にあたるフロー

① 近隣自治体の中学校における運動指導（派遣型指導）のモデルケースの実施

世田谷区および三鷹市の中学校を対象に、大学生指導員の派遣を実施した。世田谷区で2つ競技（陸上競技、サッカー）を2校に計4回、三鷹市で3つの競技（陸上競技、バレーボール、バスケットボール）を3校に計8回の部活動指導を行った。指導にあたっては、必要な知識と技能を習得する研修を実施した上で大学生指導員の派遣を行った。

練習内容については、事前に派遣先の中学校の顧問と打合せを行い、練習場所や生徒の実態や中学校からの要望などを確認して練習指導案を作成した。

なお、派遣先の中学校の選定は、世田谷区内および三鷹市内の中学校の部活動の活動状況と中学校からの要望を元に調整した。



② 大学での合同練習会（来校型指導）のモデルケースの実施

世田谷区および三鷹市の中学校を対象に、大学の体育施設を用いた合同練習会を実施した。世田谷区と三鷹市の合同開催で陸上競技を計2回実施し、三鷹市の開催でバレーボールおよびバスケットボールを各1回、延べ92名の中学生に合同練習会を実施した。指導にあたっては、必要な知識と技能を習得する研修を実施した上で大学生指導員の派遣を行った。

また、練習内容については、参加者の人数を踏まえて、部活動の練習というよりは競技種目の技術・戦術や練習方法についてのクリニックのような内容で練習指導案を作成した。



③ 大学生指導員の養成カリキュラムの検討

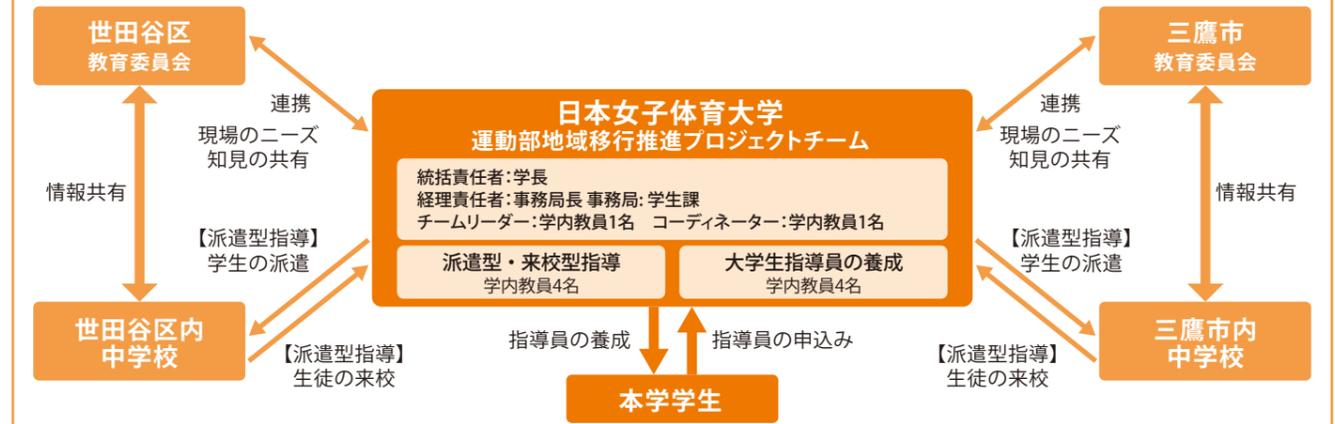
派遣型指導および来校型指導の2つのモデルケースを通して運動部の地域移行に関する課題や改善点などを明らかにし、日本スポーツ協会公認スポーツコーチングリーダー（旧コーチングアシスタント）を活用して大学生指導員を養成し、2026年度以降の本格始動を目指す。

今年度は資格認定時期に関わるカリキュラム整備を行った。

来年度以降は、スポーツコーチングリーダーを取得した学生が学内研修を経て、中学校へ派遣するというフローを構築する予定である。



運営体制図



実施におけるポイント

大学生指導員派遣においては、毎回、練習指導案を作成し担当教員の指導を受け、指導実践を終えて各自のふりかえりを記入することで、大学生指導員が指導実践を通して気づきを促し学びを深めていくフローを整備した。

研修を受講した
大学生指導者数 **44名**

実際に派遣した
大学生指導者数 **44名**

実証事業の検証・評価

今年度実施した大学生指導員派遣事業は、派遣型指導では世田谷区および三鷹市で4つ競技（陸上競技、サッカー、バレーボール、バスケットボール）を5校に計12回、来校型指導では、3つの競技（陸上競技、バレーボール、バスケットボール）で計4回（延べ92名）の合同練習会を実施した。大学生指導員の養成は、派遣型指導と来校型指導を合わせて、44名（延べ68名）であった。事業評価として、派遣型指導は中学校顧問へのヒアリング調査を行い、来校型指導は参加した中学生へのアンケート調査を実施したところ、いずれも高い評価を得ることができた。また、自治体からの評価も高く、トライアルとして実施した大学と自治体の連携をスムーズに遂行することができた。指導にあたった大学生指導員のふりかえりの記述内容から、「理解と技能習得を促す練習内容」、「できることを実感する練習内容」、「分かりやすい伝え方」、「指導の実施体制」、「指導を円滑に進めるための準備と反省」、「積極的なコミュニケーション」、「個に合わせた対応」が抽出され、指導経験を通じて多くのことを学んでいる様子が見受けら

れ、学内における大学生指導員派遣のフローが適切に機能していたことが明らかとなった。大学生指導員の養成カリキュラムにおいては、JSPOスポーツコーチングリーダーを活用して実施する予定である。次年度から本格実施するべく、今年度は資格認定時期に関わるカリキュラム整備を行った。また、大学生指導員の選定について、今年度は本学の強化指定運動部（陸上競技部、バレーボール部、バスケットボール部、サッカー部）に所属する学生を対象としたが、次年度は教員志望の学生なども対象として広く学内に周知して大学生指導員を養成できるように展開する予定である。なお、本事業は将来的には女性指導者の持続可能な指導活動を目指している。現段階ではシステム整備に至っていないが、本学がスポーツコーチングリーダーを取得した卒業生の受け皿としてリメディアル教育および指導員派遣ができれば準備を進める予定である。

事業の振り返り／総括

派遣型指導および来校型指導ともにケガや事故などはなく、中学校顧問へのヒアリング調査（派遣型指導）、参加中学生のアンケート調査（来校型指導）、学生のふりかえり内容から大学生指導員派遣のフローが適切に機能していたことが明らかとなった。自治体からの評価も高く、次年度も継続して連携していくことが決まっている。次年度の課題は大学と自治体のスキームを活用して、持続的な運動部活動の地域展開システムの構築を目指すことである。大学生指導員の養成にあたっては、JSPOスポーツコーチングリーダーを活用して、本学強化指定部の部員だけでなく教員志望の学生も対象として大学生指導員の養成および派遣を実施する予定である。

話を聞いてみたい

事務局 学生課
gakuseika@jwcpe.ac.jp

ホームページ▶



スポーツアナリスト育成および地域循環モデル構築プロジェクト

実施概要と目的

本事業では、部活動改革における喫緊の課題である「教員に代わるスポーツ指導人材の養成・確保」に対し、スポーツアナリストという専門性を軸とした実証事業を行った。国内ではスポーツテックへの注目が高まる一方、その技術を現場に還元できる人材が圧倒的に不足している。また公立中学校における部活動の段階的な地域移行に関しても、各自治体における施策が本格

化してきており、部活動総体のDXによる支援方策は相対的に価値が高まってきている。本事業では、大学生が我が国の部活動支援環境の現状の課題およびスポーツテックの知見を学び、中学部活動における支援人材(主にはアナライザー)として育成・派遣する仕組みを構築し、現場の指導者不足解消と部活動のDX化を同時に推進することを目指した。

大学生指導員の養成・確保にあたるフロー

① スキル獲得と部活動課題理解

茨木市教育委員会および立命館宇治中学校からは「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を踏まえた地域課題や社会情勢などの部活動地域移行の現状と指導員不足の深刻な課題を学んだ。またミズノおよびスポーツテック企業からは、部活動指導者および生徒へのヒアリング手法および分析手法を習得。現場の悩みを引き出し、伴走するスキルを学んだ。



② 現場課題に即した提案をするためのITツール(スポーツテック)の習得

課題解決に最適なITツールの活用経験の習得

OAtleta(運営:クライムファクトリー株式会社)…コンディション管理に特化。睡眠や食事、心の状態を可視化し、指導者と選手の円滑な対話と成長を促します。

OFL-UX(運営:RUN.EDGE株式会社)…高度な映像分析ツール。試合や練習映像にリアルタイムでタグ付けや書き込みができ、戦術共有を高速化します。

Onowtis(運営:株式会社F&V)…フィジカルデータの数値化に強み。身体能力を測定・分析し、科学的根拠に基づいた育成や評価を支援します。



③ 現場へのフィードバック練習

大学体育会(陸上・ラクロス等)で実証を行った上で、派遣時に有益な支援となりうる指導のモデルを検証した。中学校現場における顧問の先生を中心としたヒアリングをもとにスポーツテックサービスの活用を踏まえ、データの客観性をもとにしたチームが納得しやすい伝え方を実践した。

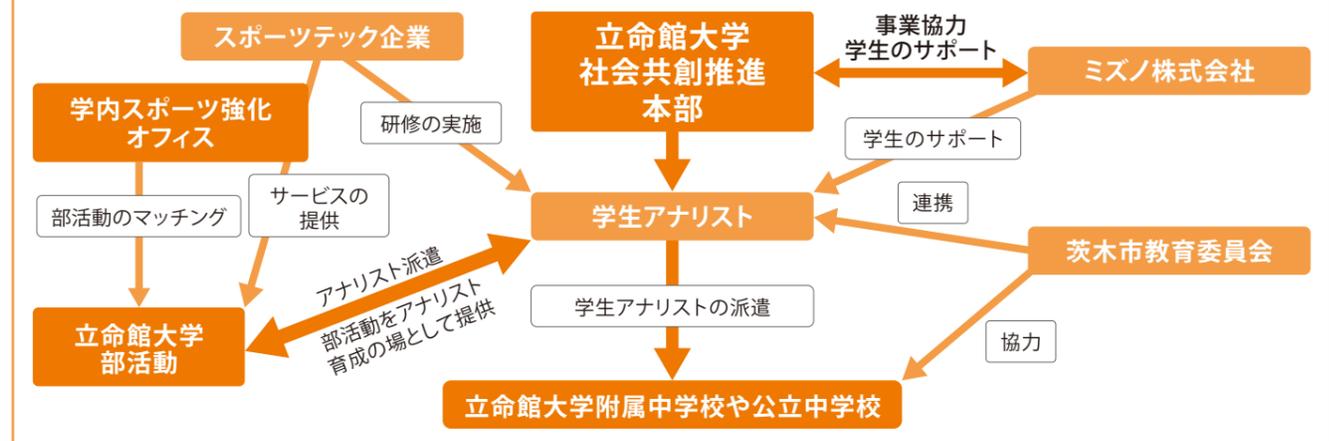


④ 地域循環と教育的価値の創出

中学校現場における顧問・選手からヒアリングした「主観的な悩み(怪我、戦術不安等)」を解消するために、体験授業や指導支援を通じ、中学生に科学的視点を共有し、自立的な運用(指導負担の軽減および生徒の主体性向上の両立)を検証した。



運営体制図



実施におけるポイント

ミズノ株式会社および各スポーツテック企業と連携し、講義と大学体育会でのプレ実証を組み合わせた育成システムを検証した。大学生がスポーツテックを活用した指導スキルを習得、学生が介在し、現場のスポーツDX化を促進した点。

研修を受講した
大学生指導者数 **12名**

実際に派遣した
大学生指導者数 **12名**

実証事業の検証・評価

専門講義と学内実習(陸上・ラクロス・サッカー)を通じて習得したスキルを地域教育へ還元するため、大学生支援人材(主にはアナライザー)を中学校現場へ派遣した。立命館宇治中学校等における体験授業および実証を通じ、生徒へのアンケートおよび指導者へのヒアリングから得られた導入効果を検証した。生徒の視点:ICT活用による競技への関心と自己管理の芽生え、指導を受けた生徒へのアンケートの結果、映像による自身のプレーの客観視や、生活習慣と練習強度の相関に対する関心が示された。しかしながら、短期的な派遣に留まったため、大学体育会のように「蓄積されたデータが翌日の練習メニューに具体的に反映される」という成功体験の創出には至らなかった。生徒がデータの価値を実感し、主体的な自己管理へと繋げるためには、より継続的で長期的な介入・伴走が必要であることが示唆された。指導者の視点:顧問教員からは、データの可視化により「指導の根拠」が明確になり、コンディション把握の効率化や生徒の主体性を引き出す指導に寄与するとの肯定的な評価が得られた。特に、専

門外の競技を担当する顧問にとって、データやAIによる分析の簡易化は、主観に頼らない「根拠を持った指導」を可能にする大きな利点として確認された。一方で、以下の3点が現場の懸念として明らかとなった。(これらは生成AIの進展によって解消できる課題もありうる)
・ICTリテラシーの差:指導者によって操作習熟度に差があるため、操作の簡略化と継続的なサポート体制が望ましい。
・データ活用指針の不足:取得データを「どう指導に活かすか」の判断を容易にするため、具体的な活用事例の共有や簡易的な判断指標が求められる。
・業務負担増への不安:コメント返信等の新たな作業が負担となる懸念に対し、デジタル化が「業務の追加」ではなく「従来の指導の代替・効率化」であることを明確にする必要がある。

本実証を通じて、大学をハブとした「養成・実践・地域還元」の三位一体型プラットフォームの有効性および課題を検証することができた。

事業の振り返り/総括

学内体育会での自費導入実績は、専門性を持つ学生が介在することで現場に「DXの価値」を定着させられることを立証したと考える。今後は、行政側との事前ニーズ把握と趣旨説明を強化し、「大学による専門人材供給」と「地域部活動のDX化」を定着させる包括的な仕組みとして型化の推進を検討したい。また、本事業で得られた学生・企業・指導者の多角的なフィードバックを基に、導入プロセスの標準化を検討した。本モデルは、部活動の地域移行における指導員確保の解決策のひとつとして、他地域への展開が可能な汎用性の高い「地域連携型部活動支援モデル」としてのポテンシャルの実証に一定程度の貢献ができたと評価している。

話を聞いてみたい

社会共創推進課
ricci@st.ritsumeik.ac.jp



TRY FIELD ▶



鹿屋体育大学と広域市町村圏域との連携による ウェルビーイング波及モデル事業

実施概要と目的

鹿児島県大隅地域(4市5町)は人口減少と少子高齢化が急速に進み、高齢化率40%超の自治体も多く、地域活力の低下が課題となっている。基幹産業である第一次産業では、従事者の健康課題に応じた取組が十分に進んでおらず、働き方改革や人材確保の観点からも健康経営が求められている。また、過疎化やコロナ禍の影響で交流機会が減少し、地域・職域のコミュニティが希薄化している。これらを踏まえ、本事業では鹿屋市で構築してきた取り組みを広域へ展開し、地域と職域が連携して健康づくりを進める仕組みづくりを目指す。特に第一次産業の健康課題に応じた支援を強化し、地域コミュニティの再生と交流促進を図る。

本年度は、その広域展開のスタートアップとして大崎町において事業を実施する。大崎町とは既に連携強化に向けた協議を重ねており、職域(農業)の健康課題調査、健康づくり人材の育成、地域交流イベントの実践などを通じて、地域のウェルビーイング向上と持続可能な健康経営の実現を図る。また、これらの成果を同様の課題を抱える他大学・地域へ横展開するための仕組みづくりも併せて検討し、広域的な健康づくりモデルの確立を目指す。

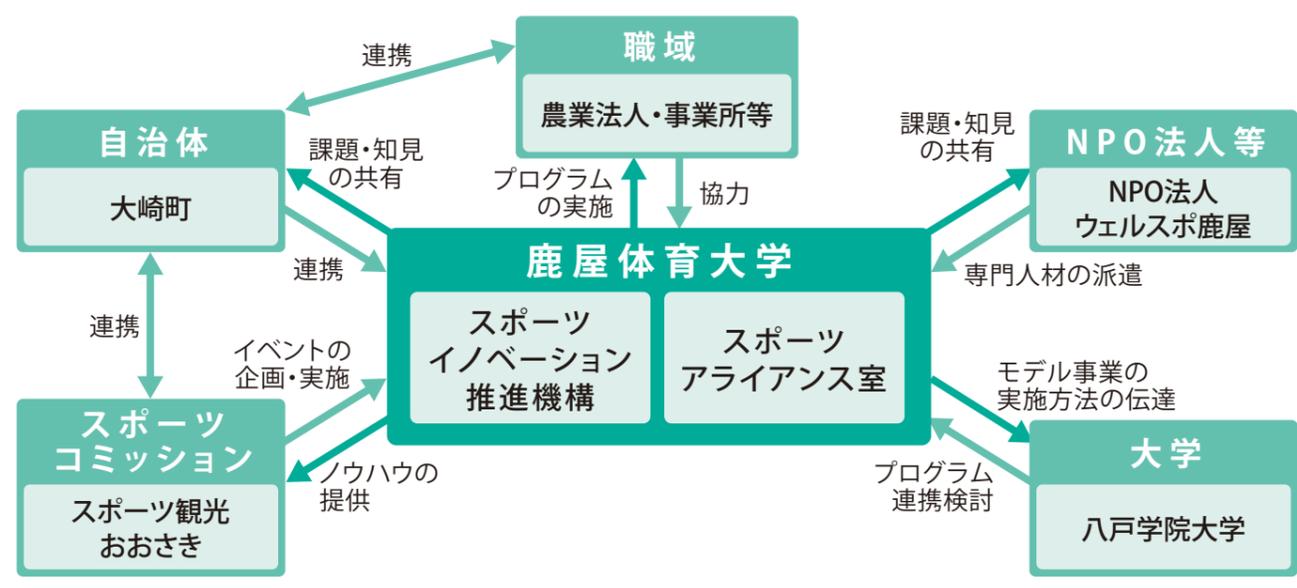
地域が抱える課題 対象地域:鹿児島県曾於郡大崎町

- ① 人口減少・少子高齢化により医療費が財政を圧迫している。
- ② 業種・業界固有の健康課題を持つ。
- ③ メタボリックシンドロームの該当者の割合が悪化傾向にある。
- ④ 地域コミュニティ維持等のインナー事業の展開が十分ではない。
- ⑤ スポーツイベントへの若者の参加が少ない。
- ⑥ スポーツ観光おおさき設立から日が浅く、連携体制が確立していない。

大学スポーツ資源

- 【人的資源】
- ① スポーツイノベーション推進機構の教員
 - ② スポーツアライアンス室員
 - ③ 体育学専攻の大学院生、体育学部の学生
- 【物的資源】
- ① 本学が有するスポーツ科学・健康測定機器等
- 【研究成果】
- ① エビデンスに基づいた、健康づくりの研究データ

運営体制図



実施した具体的な事業

■ 事業1 [地域課題①②③]

職域に向けたコンディショニング運動支援事業 (職域の健康経営事業)

大崎町の第一次産業(農業)に従事する法人を対象に、健康課題の把握と、実践しやすい短時間のコンディショニング運動プログラムを開発・提供した。定期的な動画配信や対面指導により、従業員の運動習慣形成の動機づけが高まり、職域における健康経営を推進する基盤が整備された。



■ 事業2 [地域課題③④⑤⑥]

地域・職域によるウォーキング交流イベント事業 (地域の健康経営事業)

地域住民と職域従業員が共に参加できるウォーキング交流イベント・健康運動イベントを実施し、世代や所属を超えた交流を創出した。この取り組みを通じて、地域コミュニティのつながりが強化され、地域のウェルビーイング向上や地域経済の活性化に寄与した。



■ 事業3 [地域課題③④⑤⑥]

地域・職域の健康経営実践プログラムの構築

ミッションウォーキングイベントのノウハウを提供し、次年度には伴走支援として継続的に事業を実施することとした。協議の中で、大崎町からは町内における健康運動プログラムの構築を推進したいとの要望があり、運動普及推進委員を対象とした講習の実施に加えて、地域高齢者を対象とした健康運動講習の実践に取り組んだ。



■ 事業4

モデル横展開検討事業

これまでの取組を踏まえ、地域特性に応じた適用可能性や連携体制を整理し、八戸市および八戸学院大学へのモデル横展開の可能性を検討した。また、広域的な健康経営モデルの普及に向けて関係機関と協議を行い、今後の連携強化に向けた基盤を整えた。



結果・成果・振り返り

事業①「働き世代の運動・スポーツ実施率の向上」

働き世代(農業法人)24名に、週1回ずつ動画コンテンツを3か月間配信した。その結果、参加者の週1回運動・スポーツ実施率が57%増加した。(29%→86%)

事業②「ウォーキングマップの作成とアプリ登録者数の増」

地域版ウォーキングコースは大崎町内で2コースを設定し、住民向けに活用できるマップを作成した。また、ウォーキングアプリの新規登録者が、イベント前後で715名増加し、目標(50名増)を大幅に上回った。

事業③「ノウハウの提供と連携推進」

一般社団法人スポーツ観光おおさきに対し、ミッションウォーキングイベントの企画・運営に関するノウハウを提供し、令和8年度以降の事業継続に向けた体制づくりを支援した。また、本学と大崎町役場、スポーツ観光おおさきの三者による連携協定締結に向けて協議を進めており、継続的な伴走支援の仕組み構築に向けた連携強化が進展している。

事業④「成果モデルの全国への波及」

過去の成果および本年度の取組を踏まえ、八戸市および八戸学院大学へのモデル横展開の可能性について協議した。その一環として、大学スポーツによる地域貢

献をテーマとしたフォーラムを3月10日～11日に実施予定であり、八戸学院大学を含む8大学2機関が参加する。本フォーラムでは、本学と八戸学院大学の取組事例を発表・共有し、地域連携モデルの発展に向けた議論を深める予定である。

話を聞いてみたい

鹿屋体育大学
研究・社会連携課社会連携係
ncaa-sa@nifs-k.ac.jp

ホームページ▶





SOGIを踏まえた新たなスポーツのカタチを創造 ～Rainbow sports (レイスポ)～

実施概要と目的

本事業は、SOGI (性的指向・性自認) に配慮したスポーツ環境を構築し、新たな地域のスポーツイベントとして振興することを目的として、「誰一人取り残さないスポーツマークの策定」「約束事(グランドルール)の策定」「レインボースポーツの創作」「体験イベントの実施」「成果共有の場の創出」「実践知の可視化」という段階的なフェーズ構成のもとで実施された。

地域が抱える課題

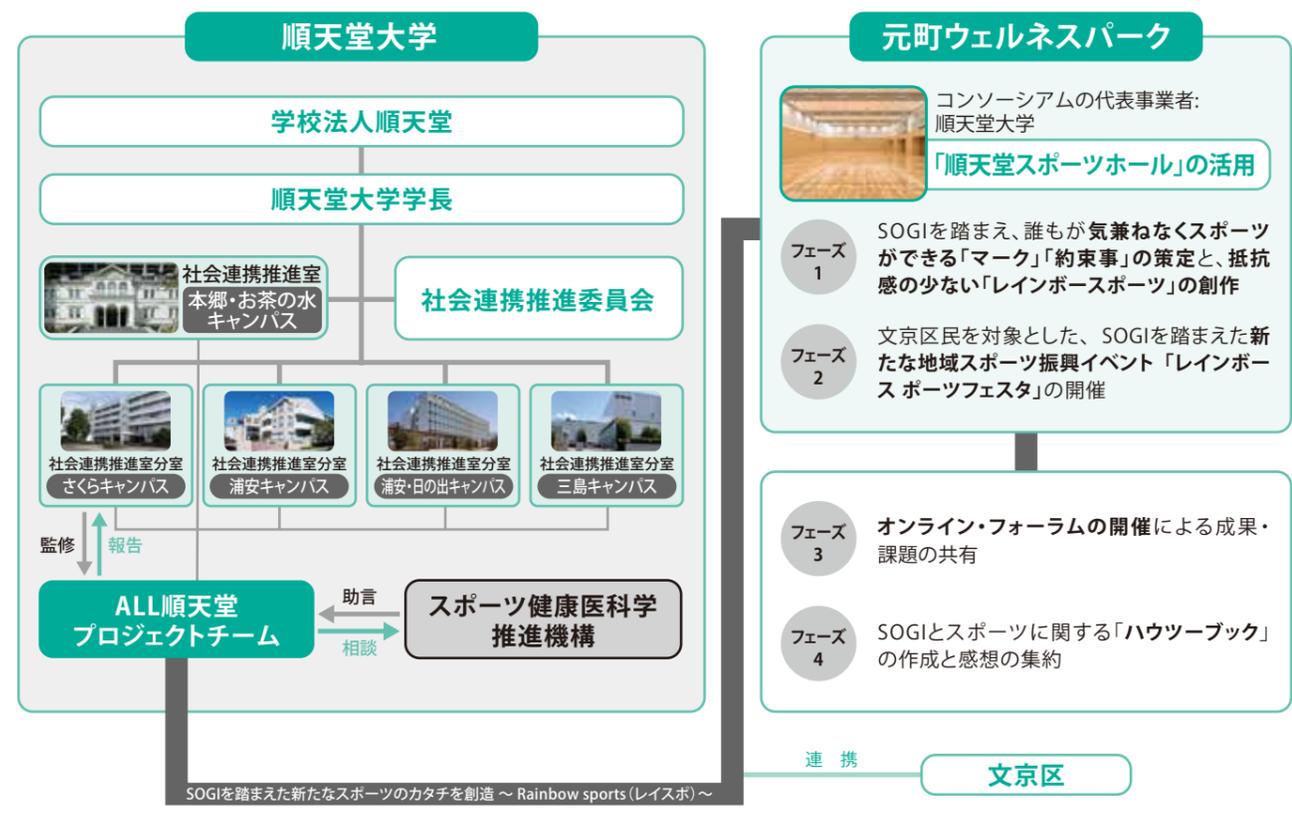
対象地域: 東京都文京区

SOGIを踏まえ誰もが安心してスポーツに参加できる文化の醸成

大学スポーツ資源

- 元町ウェルネスパーク (順天堂大学がコンソーシアムの代表事業者)
- SOGIを踏まえた新たなスポーツのカタチを創造する学内ワーキンググループ (順天堂大学では、人を思いやる精神である「仁」を学是に、理念として「不断前進」を掲げ、出身校や国籍、性別に関わらず優秀な人材に活躍の機会を与えるという「三無主義」の学風のもと多様性を推進している) がSOGI×スポーツを推進するためのノウハウを地域に還元

運営体制図



実施した具体的な事業

■ 事業1

スポーツ活動における安心・安全を担保
新たなスポーツのカタチを創造

SOGI研修を踏まえ、大学生とSOGIアドバイザーが対話と協働を重ねながら、スポーツ活動における安心・安全を担保するための、「誰一人取り残さないスポーツマーク」、「グランドルール」を策定した。また、同フェーズにおいて11種類のレインボースポーツを創作したことにより、新たなスポーツプログラムの可能性を具体的に提示することができた。



■ 事業3

SOGIとスポーツをめぐる課題の共有
オンライン・フォーラム

本事業の成果報告と今後に向けた議論の場としてフォーラムを開催し、実践を通じて得られた知見や課題を多様な立場の参加者と共有した。この過程において、SOGIとスポーツをめぐる課題が個別の配慮にとどまらず、スポーツ文化全体の質を高める視点で捉え直される重要性が再確認された。

■ 事業2

SOGIを踏まえた新たなスポーツイベントの振興
レインボースポーツフェスタ

文京区民を対象としたレインボースポーツフェスタを開催し、創作したスポーツを実際の地域イベントとして社会実装した。イベントでは、身体活動量データおよびアンケート調査を通じて、参加者の運動量や満足度、心理的な安心感に関する定量・定性データを取得することができた。



■ 事業4

SOGIとスポーツに関するロールモデルの発信
SOGIとスポーツに関するハウツーブックの作成と公表

これまでの事業成果を集約し、SOGI×スポーツに関するハウツーブックを作成した。現場で活用可能な形で知見を整理したことで、学校体育、地域スポーツ、競技スポーツなど多様な場面への展開可能性を高めるとともに、冊子に対する感想や評価を収集することで、今後の改善や発展に向けたフィードバックを得ることができた。



ハウツーブック
 ダウンロード ▶



結果・成果・振り返り

フェーズ1では、SOGI研修を踏まえ、大学生とSOGIアドバイザーが対話と協働を重ねながら、スポーツ活動における安心・安全を担保するための「誰一人取り残さないスポーツマーク」や「グランドルール」の策定とともに「11種類のレインボースポーツ」が創作された。フェーズ2では、文京区民を対象としたレインボースポーツフェスタを開催し、身体活動量データおよびアンケート調査を通じて、参加者の運動量や満足度、心理的な安心感に関する定量・定性データを取得することができ、SOGIに配慮したスポーツ環境が身体活動の

促進や参加意欲の向上に寄与する可能性が示された。フェーズ3では、本事業の成果報告と今後に向けた議論の場としてフォーラムを開催し、実践を通じて得られた知見や課題を多様な立場の参加者と共有した。フェーズ4では、これまでの事業成果を集約し、SOGI×スポーツに関する「ハウツーブック」を作成し、教育機関関係者や民間スポーツ指導者などから、冊子に対する感想や評価を収集することで、今後の改善や発展に向けたフィードバックを得ることができた。

話を聞いてみたい

学校法人順天堂 順天堂大学
 スポーツ健康医科学推進機構
 jasms@juntendo.ac.jp

順天堂大学スポーツ
 健康医科学推進機構
 ホームページ ▶



東海大学湘南キャンパスを中心としたスポーツによる 学園地域振興モデル創出事業

実施概要と目的

本事業では、大学生、大学教員、自治体職員が協力し、大学キャンパス周辺地域の課題を解決できるような取組を展開した。超少子高齢社会のなかで、生涯にわたって健康で共に支え合いながら暮らせるまちづくりを推進することは喫緊の課題である。私たちは、スポーツを通じて大学と地域社会とのつながりを醸成することが、大学キャンパスを中心とした学園地域を振興するためのひとつの方策であると考えた。

そこで本事業では、東海大学において例年開催されているイベントを軸にして、これまで単独で開催されてきたイベントや既存事業を有機的に融合させることで、地域での様々な課題解決に役立てることを実現しようと試みた。

地域の課題の解決に役立てることとして、スポーツを「する・みる・ささえる」を実現できる環境づくりと場の提供、高齢者の健康運動教室、女性アスリートへの研修会を実施し、その効果を検討した。本事業での取組は、大学と地域が連携しながら、より多くの人々がスポーツを通じてつながり、地域全体の活力向上に寄与することが期待される。

地域が抱える課題

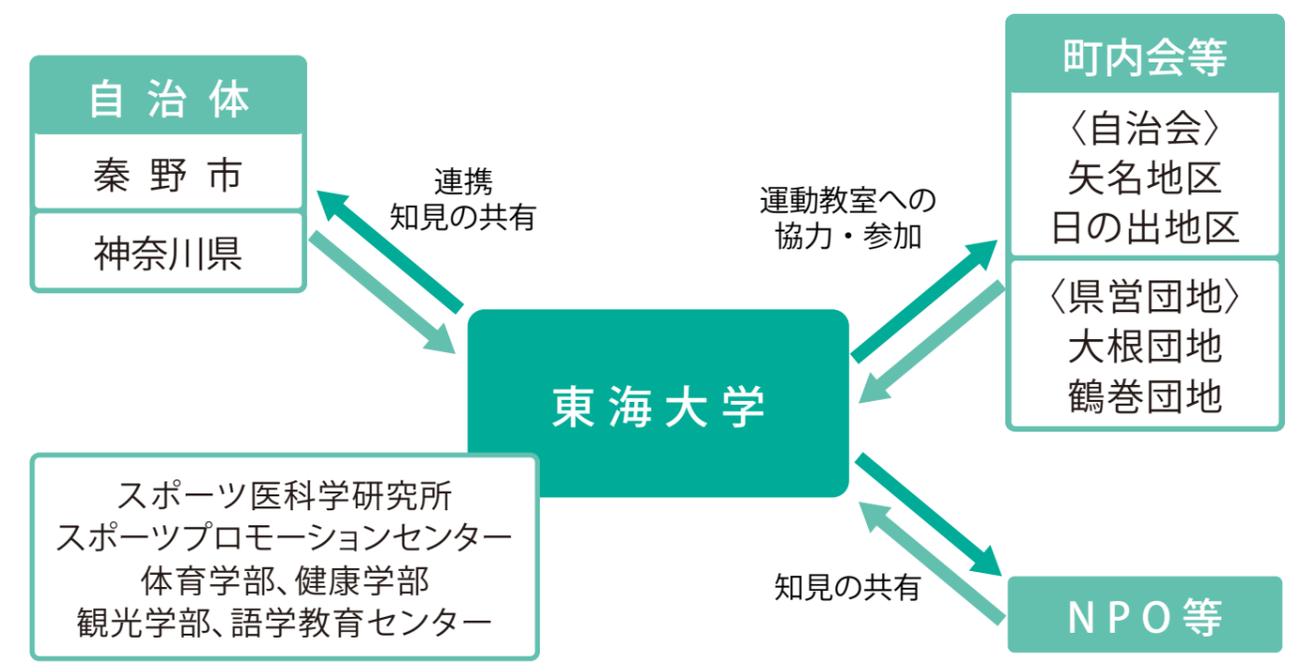
対象地域:神奈川県秦野市

- ① 子育て世代のスポーツ環境不足
- ② 高齢者の社会的孤立
- ③ 女性アスリートの健康・環境課題
- ④ 外国人市民の社会的孤立

大学スポーツ資源

- 教職員及び学生
- クラブ (男子バスケットボール部、ラグビーフットボール部、女子バレーボール部、女子サッカー部、チアリーディング部、女子ソフトボール部)
- 施設 (キャンパス全体、総合体育館、グラウンド、屋内スタジアム等)

運営体制図



③ 大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業

実施した具体的な事業

■ 事業1

[地域課題①④]

スポーツ実施のための環境づくり

男子バスケットボール部ホームゲームやグローバルフェスタを通じ、スポーツを「する・みる・ささえる」場の提供と環境づくりを推進。ホームゲームでは学生主体でパラスポーツ体験等を実施し、グローバルフェスタでは留学生と連携した国際交流を図った。また、ラグビー等の体験会やクリニックを通じ、多世代の地域住民が大学スポーツと接する機会を創出した。



■ 事業2

[地域課題②]

高齢者の健康運動教室

大学キャンパス周辺の高齢地域住民を中心に健康運動教室を実施した。学内スタジアムを活用した教室を開催することに加え、地域への展開を目指し、大学キャンパス近隣の神奈川県営団地(大根団地)の集会場にて大学教員と学生による教室を開催した。また、地域住民だけでなく大学関係者も地域に呼び込み、地域を活性化する取組として、学内イベントとコラボした測定会を実施した。



■ 事業3

[地域課題③]

女性アスリートへの研修会

大学生の女性アスリートを対象に、全3回の研修会を実施。女性特有の健康課題やキャリア、競技環境に関する専門知識を提供し、自己管理能力の向上と相互理解を促した。アンケートでは満足度96.6%と高い評価を得ており、身体的・精神的なサポートを通じて競技継続や将来のキャリア形成を支援する、大学スポーツ資源を活用した教育的取組となった。



結果・成果・振り返り

本事業では、大学スポーツ資源を活用した地域課題解決に向け、3つの主要事業でKPIを設定し、概ね良好な結果を得た。スポーツ実施環境の構築では、男子バスケットボール部ホームゲーム等を通じて「来場者数4,500人」の目標に対し、実数5,387人を記録し目標を達成した。アウトプットとして、学生主体による試合運営やパラスポーツ体験会を実現し、アウトカムとして多世代の地域住民へ大学スポーツと接する機会を提供した。社会的投資収益率(SROI)は0.75となり、今後の収益性向上が課題として明確化された。

高齢者向け健康運動教室では、参加率80%の目標に対し94.5%を達成。満足度も97.6%と極めて高く、当初目標の8割を大きく上回った。アウトプットとして学内施設や近隣団地での継続的な教室実施を達成し、アウトカムとして高齢者の外出機会創出と社会的孤立の防止、健康維持に寄与した。女性アスリート研修会では、全3回の実施を通じて延べ83名が参加し、満足度96.6%を得た。アウトプットとして専門的知見の提供と教育機会を創出し、アウトカムとして女性特有の健康課題への理解促進と自己管理能力の向上を実現した。

総じて、大学の「ヒト・モノ・情報」を地域へ還元することで、スポーツを軸とした多角的な地域振興モデルの有効性を確認できた。

話を聞いてみたい

ウェルビーイングカレッジオフィス
wbco-research@tokai.ac.jp

ホームページ▶





氷上スポーツと陸上スポーツで構成する「マルチスポーツプログラム」構築実践事業

実施概要と目的

本学が有するスポーツ資源（教員、運動部指導者と部活動学生等の人的資源と各施設等の環境資源）を活用し、八戸圏域を拠点とするプロスポーツ団体、競技団体、自治体、料理業団体と連携し、幼稚園年長児を対象とする氷上・陸上スポーツから構成される「マルチスポーツプログラム」の構築と実践事業を行う。プログラムは、子どもの参加する『マルチスポーツ教室』と参加園児の保護者を対象とする『食育・生活習慣教室』の2つのメニューで構成する。「氷都八戸におけるスポーツによる次世代育成懇話会」を開催し、次年度以降のプログラムの自走化と対象者の小学児童への拡充、自立した地域活動基盤の構築を目指す。

【事業目的】本事業は、氷都八戸におけるスポーツによる次世代育成（全ての子どもの健やかな心身の発達とトップアスリート養成過程の発展）の推進を目指して、本学が主軸となり八戸圏域を拠点とするプロスポーツ3団体、関連各競技団体、八戸市、地域料理業団体が連携し、氷上スポーツと陸上スポーツから構成される「マルチスポーツプログラム」の継続的・自立的実践基盤の構築に挑むことを目的としている。

地域が抱える課題

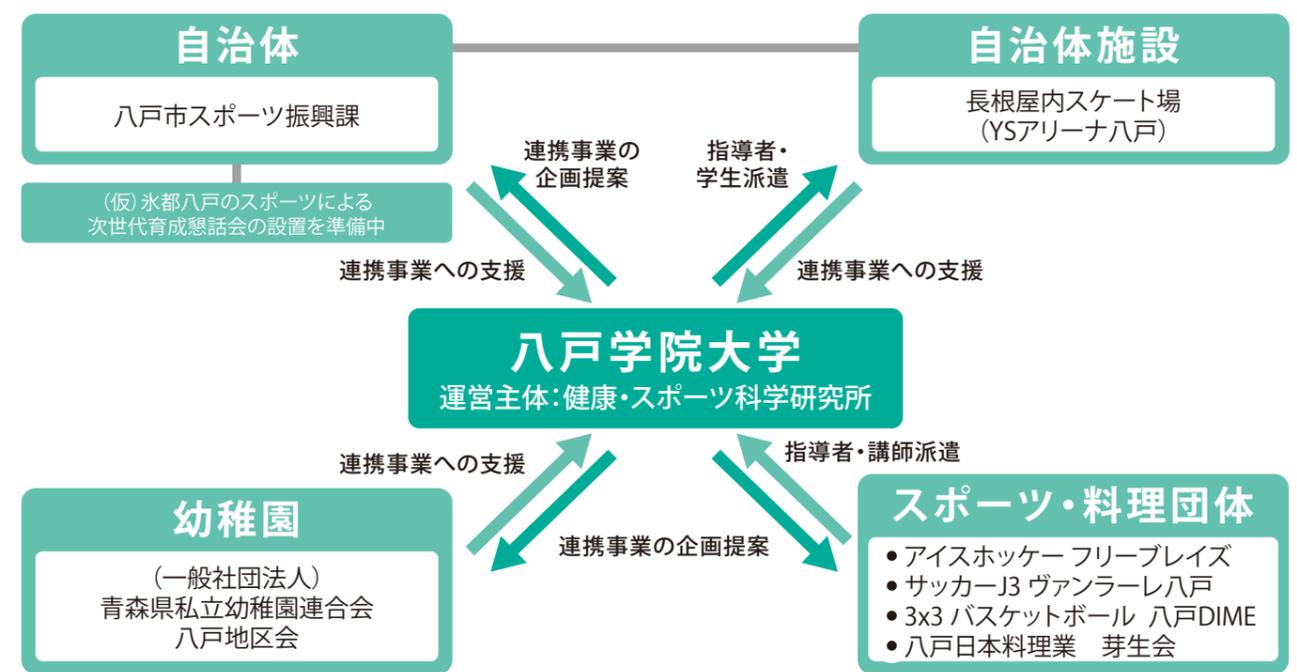
対象地域：八戸圏域

- ① 就学前幼児の運動習慣の育成と心身の健全な発達を育む事業の構築
- ② 親御世代の本プログラムへの理解と食育・生活習慣についての学び
- ③ 地方自治体、関連団体との連携による本プログラムの自走化

大学スポーツ資源

- 【人材】 学生数 73人
教員数 5人
職員数 8人
- 【部局 / 課外活動】 スケート部、バスケットボール部、サッカー部、ラグビー部、陸上部
- 【施設】 体育館、人工芝グラウンド、調理実習室

運営体制図



実施した具体的な事業

■ 事業1

[地域課題①]

就学前幼児の運動習慣の育成と心身の健全な発達を育む支援事業の構築
マルチスポーツ教室

幼稚園年長児を対象として、氷上スケート運動(約50分)と陸上運動(約50分)で構成する「マルチスポーツ教室」を週1日、毎土曜日に開催した。陸上スポーツは、陸上競技、ラグビー、サッカー、バスケットボールのいずれかで構成され、大学部活動指導者と各部活動部員学生が中心となり、各スポーツ的遊び・身体運動を軸としたプログラムが展開された。



■ 事業2

[地域課題②]

氷都八戸における親御世代のマルチスポーツプログラムへの理解と食育・生活習慣の健全化
食育・生活習慣教室

本事業に参加する園児の保護者を対象として、子どもの成長やアスリートのために知っておきたい栄養と食事の摂り方などに関する食育セミナー(90分間1回、インフルエンザ流行のため、1回は中止)と運動を軸とした生活習慣の形成の重要性についての生活習慣教室(90分間2回)を開催した。



■ 事業3

[地域課題③]

関連団体の連携による氷上・陸上マルチスポーツプログラムの自走化
プログラム自走化事業

連携協力体制にある八戸市と関連(幼稚園、スポーツ、日本料理業)団体の連携による氷上スポーツと陸上スポーツから構成されるマルチスポーツプログラムの自走化へ向けての協議が開始された。



結果・成果・振り返り

【事業の成果】

- ① **マルチスポーツ教室**：1)就学前幼児を対象とした氷上・陸上運動から構成されるマルチスポーツプログラムへの保護者の関心度・理解度が「やや高まった(60%)」「非常に高まった(40%)」結果であった。2)参加幼児の42%(36名中15名)が、氷上スケート運動が未経験とする結果であった。
- ② **食育・生活習慣教室**：指導者の高評価の一方で、親御さんはお子様のスポーツ教室活動の見守りに関心度が高く、同時開催の「食育・生活習慣教室」への参加者が申込数から激減した。
- ③ **プログラム自走化**：八戸市スポーツ振興

課との連携により「(仮)氷都八戸のスポーツによる次世代育成懇話会」の設置について議論・準備を開始した。

【今後の展望】

- ① 本事業の来年度の活動へ向けて、八戸市スポーツ振興課と(一般社団法人)青森県私立幼稚園連合会・八戸地区会との共催事業として、氷上・陸上マルチスポーツ教室と食育・生活習慣教室を連動させて、大学スポーツ資源を活用した週末「親子教室」の開催の検討・企画を開始した。
- ② 平日の時間帯において、地域の幼稚園児を対象とする「全ての子どもに氷上スケート運動体験を！」の開催と融合させた本学

開講科目の受講生対象の学びの単位化の検討を開始した。

- ③ 八戸市スポーツ推進課との連携により、関連団体(例：地域総合型スポーツクラブ等)の参加を増強して本事業の自走化を目指し、スポーツによる次世代育成力の強化と地域の活性化へ繋げる。

話を聞いてみたい

八戸学院地域連携研究センター
research@hachinohe-u.ac.jp



ホームページ▶



「福岡大学発“FUスポまちコンソーシアム”の実働による マルチスポーツの普及・振興モデル」～リアルスポーツとeスポーツ の融合による多世代・多様な体験機会の創出～

実施概要と目的

福岡大学発【Well-beingな福岡健康まちづくり2025】～スポーツで誰もがともにあつまり、つながり、はぐくむまちづくり～と題して、『福岡大学インクルーシブスポーツフェスタ2025』を開催した。

- 多世代交流型週末マルチスポーツ体験講座の定期開催**
幅広い世代を対象とした、リアルスポーツとeスポーツ体験会を融合したマルチスポーツ体験講座の開催
- 大学周辺地域住民向けマルチスポーツ出前講座の開催**
大学近隣の公民館で、世代間交流機会の創出、高齢者の社会参加促進、健康維持増進を目的として、高齢者のフレイル予防教室とeスポーツ体験会を同時開催
- 共生社会実現型マルチスポーツ普及・体験イベントの開催**
福岡市福祉局、福岡市立障がい者スポーツセンターとの連携によるイベント開催、学内施設での障がい者スポーツ大会との融合を通じて、障がい者のeスポーツ体験機会を創出
- 地元プロチーム連携によるマルチスポーツ体験イベントの開催**
地元プロサッカーチーム、プロバスケットボールチームと協力して、選手とのふれあい、リアルスポーツ教室とeスポーツ体験会を同時開催

地域が抱える課題

対象地域:福岡市

- 人口増加に伴うスポーツインフラ不足、週末地域クラブの未成熟
- 高齢者人口割合増加に伴うフレイル予防策の具体的な事例が不足
- 多世代交流・マルチスポーツ参加機会や場の不足
- 市内eスポーツ専用施設の認知度・活用実績不足
- リアルスポーツとeスポーツの融合イベント運営ノウハウ不足
- 共生社会に向けたeスポーツ活用の先事例不足
- 年齢や障がいの有無を問わず楽しめる身近な地域スポーツ人材不足
- 健康講座の新規参加者数の伸び悩みや地域活動の担い手不足

大学スポーツ資源

- 【大学】9学部(商学部/スポーツ科学部含)
- 【学生】学生数約20,000名
- 【運動部】44種目、体育部会学生数約2,000名
- 【関連教員】商学部教員2名、スポーツ科学部教員4名
- 【施設】総合体育館、60周年記念館、教室他
- 【部署】社会連携センター
- 【その他】大学が事務局を担うFUスポまちコンソーシアム
参画団体(24)

運営体制図



実施した具体的な事業

■ 事業1

[地域課題①③④⑤⑥⑦⑧]

多世代交流型マルチスポーツ体験講座 (eスポーツを含む)の定期開催(5回)

小・中・高・大学生から社会人・親子連れまでが参加する多世代交流型講座として、eスポーツとフライングディスクやモルック等のリアル軽スポーツを融合したマルチスポーツ講座を、大学施設および市内eスポーツ施設において実施した。本学商学部eスポーツ専門分野教員の指導の下、学生と参画団体が連携して運営し、多様なスポーツ体験の機会と場を提供した。



■ 事業2

[地域課題②⑤⑥⑦⑧]

大学周辺地域住民向けマルチスポーツ出前講座(3回)

大学近隣の南片江公民館で、地域住民を対象に「学生とeスポーツ&フレイル予防元気体操教室」を開催した。学生のサポートにより世代間交流が生まれた。身体と脳を同時に使うプログラムで、健康増進・認知症予防の意識向上を図った。参加者数は従来の講座を上回り、継続参加も多かった。他地域の公民館、県内外の自治体や高齢者施設、病院関係者からの視察もあった。



■ 事業3

[地域課題①③⑤⑥⑦⑧]

共生社会実現型マルチスポーツ普及・体験イベントの開催(3回)

福岡市立障がい者スポーツセンターで、eスポーツ(UDe-スポーツを含む)体験イベントや、大学施設内でのパラスポーツ大会時に体験イベントを実施し、障がいの有無や種類にかかわらず、誰もが気軽に参加・交流できる場を創出した。パラスポーツとeスポーツの融合イベントは、参加者にも好評で、今後の可能性拡大に期待が寄せられた。



■ 事業4

[地域課題⑥⑦]

地元プロチーム連携によるマルチスポーツ体験イベントの開催(2回)

アビス福岡、ライジングゼファーフクオカと連携し、eスポーツ体験・交流イベントを実施した。アビス福岡イベントでは現役選手とプロeスポーツ選手がエキシビジョンマッチを行い、観戦と体験を通じて「する、見る、支える、あつまる、つながる」という新たなスポーツの楽しみ方を提供した。ライジングゼファーフクオカイベントでは来場者向け体験会を実施し、高い満足度を得た。



結果・成果・振り返り

eスポーツ専門分野の商学部教員とゼミ学生、スポーツ科学部教員と運動部学生を中心に、FUスポまちコンソーシアムに参画した株式会社QTnet、株式会社戦国、その他参画団体と連携して、多様な参加者を対象としたeスポーツ&リアルスポーツ普及・振興を実現できたことが最大の成果である。大学、企業、地域団体の協働体制を構築したことで、これまで接点の少なかった層にも魅力を伝えることができた。スポーツは従来、身体的能力を中心に評価されたが、近年は国際的にeスポーツが新たな競技分野として認知され、JSPOへの正式加盟や五輪・アジア大会・世界選手権大会等の競

技化の動きが進むなど、スポーツの概念が拡大している。本事業で子どもから高齢者までeスポーツを楽しむ姿が見られ、世代を超えた交流の可能性が確認できた。さらに、eスポーツとリアルスポーツの組合せで、心理的な高揚感や脳と身体を同時に動かすことの重要性を体感する機会を提供できた。今後も活動を発展させることで、高齢者の健康増進やスポーツ参画人口の拡大、地域交流への貢献が期待できる。

[実績・成果]

- 参加者の満足度90%以上
- eスポーツへの認知度・理解度95%以上
- 総参加者数 延べ700名超

- 多世代参加型イベント 10代～80代全世代参加
- 高齢者や障がいの気分高揚満足度80%以上
- 公民館主催スポーツ、健康教室参加者数増への貢献: 例年の平均参加者数+10人増
- 地域スポーツの担い手育成(参加学生28名)

話を聞いてみたい

福岡大学社会連携センター事務局
koyu@adm.fukuoka-u.ac.jp

FUスポまちコンソーシアム





環太平洋大学体育会と地域連携による 不登校児童生徒の心身機能向上の支援事業

実施概要と目的

本プロジェクトは、過疎地域の遊休地を活用し、不登校児童生徒に農業体験の機会を提供することを主軸としている。地域の方々や環太平洋大学の体育会学生との農業活動や交流を通じて、以下の多面的な目的達成を目指した。1.不登校児童生徒の心身の回復と社会適応性の向上:農業を通じた自然体験や地域・学生との交流活動により、不登校児童生徒の人的交流を創出し、体力と気力の回復を図る。最終的には、この取り組みを通じて彼らの社会適応性を高めることを目指す。2.地域社会の活性化:過疎地域へ若いエネルギー(学生や児童生徒)が流入することで、地域の方々との連携を強化し、地域活性化の効果も期待。3.体育会学生の成長とキャリア形成:学生が地域に出向き社会貢献活動を行うことで、彼ら自身の自信と社会貢献意識の向上、並びにキャリア形成に繋がる。4.地元企業の魅力発信の場:本活動に地元企業の方も参画していただく。大学生と自然体での交流を通して、企業の魅力発信や採用活動の場につなげる場所となることを期待。今後は、行政や他のフリースクールなどと連携し、より多くの学校に行けていない児童生徒の体力向上のきっかけを作りたいと考えている。

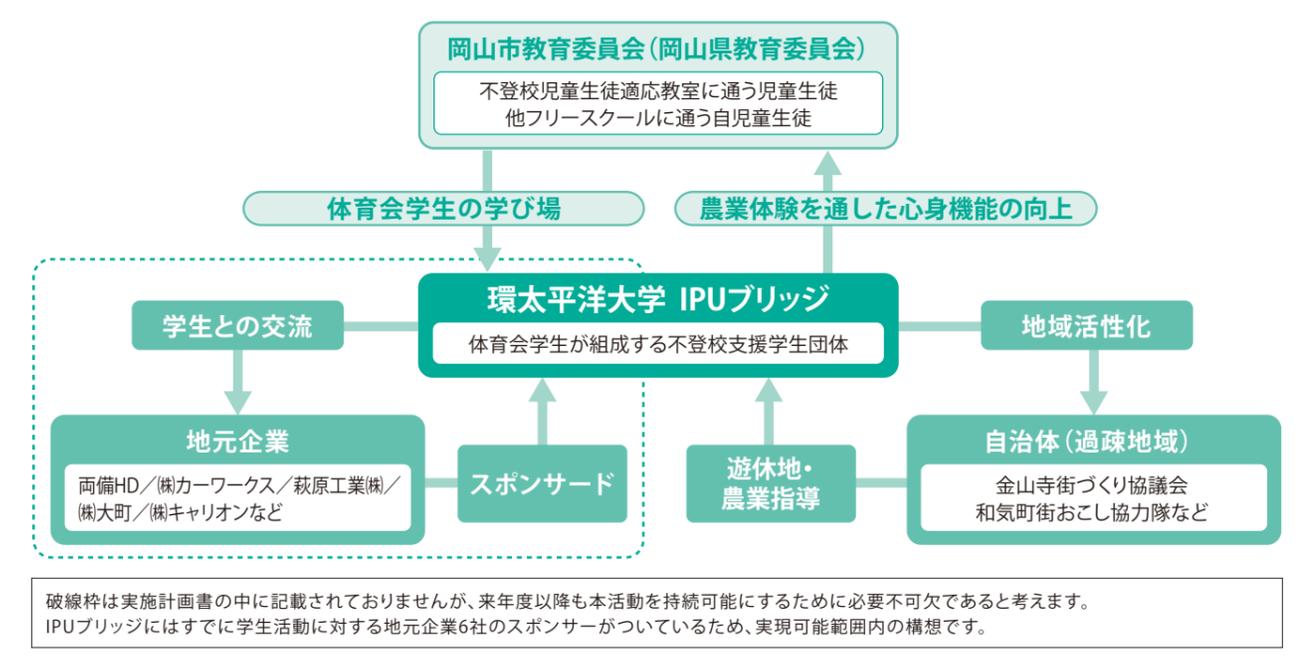
地域が抱える課題 対象地域:岡山市北区金山寺エリアなど

- ① 不登校児童生徒の課外活動の場の欠如
- ② 少子高齢化による過疎地域の増加
- ③ 若手の人材流出による、地元企業の人材確保

大学スポーツ資源

- 【体育会学生】体育会部活動に所属する学生約1,500名
 【教員】体育学科教員・教育経営学科教員
 【施設】IPUスポーツ科学センター
 【部署】地域連携センター
 【その他】
- ・(一社)IPUアカデミー
 - ・IPUブリッジ(フリースクール)
 - ・環太平洋大学サッカー部(地域貢献ボランティアセクション)
 - ・環太平洋大学評価・IR室

運営体制図



実施した具体的な事業

■ 事業1 [地域課題①]

不登校児童生徒の課外活動の場の欠如 農業体験を通じた不登校児童生徒の心身の回復事業

岡山県岡山市金山寺エリア(過疎地域)の農耕放棄地を活用し、不登校児童生徒(12名)を対象とする農耕体験活動を実施。月に一度、大学生や農業有識者が協力し、農地の耕作、野菜の植え付けなどの活農業活動ができる環境を作った。この取り組みは、参加児童生徒の体力・気力向上、および関係者との人的交流創出を目的としている。



■ 事業2 [地域課題②]

少子高齢化による過疎地域の増加 体育会学生による過疎地域の活性化事業

農耕放棄地の無償提供を受け、体育会学生約70名が主体となった持続可能な農業活動のシステムの基盤構築を実施。子供たちが安全に農業や交流を行えるエリアを整備。学生は対象エリアを週2回程度訪問し農業有識者から指導を受けるとともに、地域のボランティア活動にも積極的に参加し、関係構築を図った。



■ 事業3 [地域課題③]

若手の人材流出による、地元企業の人材確保 地元企業の魅力発信の場の創出

本活動に賛同してくれる地元企業5社を確保。学生とともに農業活動などに参加したり、農業活動継続の支援を検討していただいている。すべての企業で経営者が参画。その後は、不登校児童生徒、大学生、自治体の方を含めた交流会を毎月実施。大学生にとっては、地元の企業を知るきっかけとなり、企業にとっては、地元大学生の交流の場として活用。



■ 事業4 [地域課題①]

不登校児童生徒の心身機能低下 不登校児童生徒の心身機能測定事業

農業活動や交流活動を通して、子どもたちの体力や気力がどのように向上するかを測定。活動期間は3カ月と定める。本プロジェクトが開始する前の11月に事前計測。また、3カ月の活動を終了した2月上旬に事後計測を実施。自己意識と社会性の視点から測定。体力は実施方法は、新体力テスト実施要項(文部科学省サイト)に準拠して実施。



結果・成果・振り返り

1. 不登校児童の心身機能向上に関する評価:実施期間を「3か月」と定め、作成したアンケートによる心機能「+1.5点」の向上を目標とし、体力測定では初回測定時の合計点向上をKPIとした。最大の課題は参画不登校児童生徒の広報の難航であった。岡山県内7市町村の教育委員会に実施説明をした結果、協力が得られたのは岡山市のみ。よって参加児童生徒の確定に時間を要した。この結果事前測定が11月となり、事後測定は2月上旬となる。2. 過疎地域の活性化に関する評価:地域活性化というアウトカムに対して、物理的な環境整備というアウトプットで貢献を目指した。具体的には、参加児童生徒の安全性を配慮した畑を開拓。また約500平方Mの野菜などの植え付け、約1000平方Mの整備を実施。現状として整備作業はすでに実施完了しており地域環境への直接的な働きかけは達成された。3. 体育会学生キャリア意識の向上に関する評価:プロジェクト参加学生の将来のキャリア形成に与える影響評価することを目的としている。(株)マイナビの診断ツール「マッチプラス」を活用した測定を実施。最も多くの部員が参画したサッカー部学生を対象に、プロジェクトに「参加」した部員と「不参加」の部員の事前事後受験結果の違いを比較分析する。結果については、2月末に公開予定。主要なアウトカム指標である「子どもの心身機能向上」と「学生キャリア意識向上」については、測定時期の都合により結果待ちとなっている。

話を聞いてみたい

キャリアセンター
e.kageyama@ipu-japan.ac.jp



ホームページ▶



測る・動く・つながる： 地域スポーツ資源の活用による健康支援と交流モデルの実践

実施概要と目的

本事業は、医療・福祉・スポーツを専門とする国際医療福祉大学の人的・教育資源を活用し、地域が抱える健康課題や運動実施率の地域格差、さらには世代間交流の希薄化といった課題に対して、大学と地域が連携して取り組むものである。特に高齢化が進む地方都市においては、住民一人ひとりが「自らの身体を知り、運動を生活の一部とする」文化の醸成が急務であり、本学では地域住民の健康増進を目的に、多世代が参加できるインクルーシブなスポーツフェスティバルを企画・実施する。本学の理学療法・保健医療分野における専門性、ならびに地域で培ってきた信頼関係を活かし、「高齢者の活動促進」「若年層の身体計測」「世代間交流の創出」を軸としたイベントを展開することで、住民の健康意識と運動習慣の定着を促進するとともに、学生にとっては地域貢献と実践教育の場を提供する。さらに、こうした活動を一過性のものとならず、次年度以降の継続実施や他地域への横展開が可能な「地域主導×大学支援」型の持続可能な運営モデルの構築を目指している。

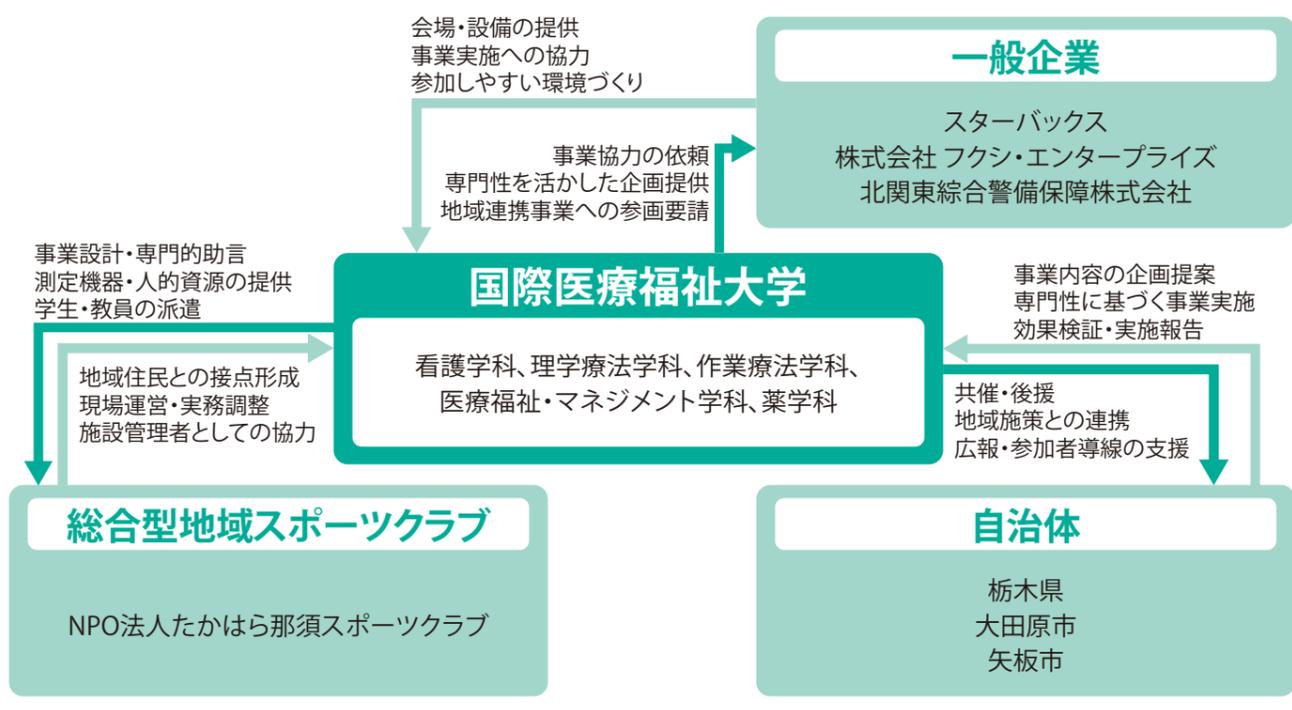
地域が抱える課題 対象地域: 栃木県北地域

- ① 運動習慣の地域格差と施設活用の遅れ
- ② 運動不足と健康リスクの顕在化
- ③ 世代間交流・共通の場の不足
- ④ 若者世代の集積と大学資源の活用可能性

大学スポーツ資源

- 【施設資源】 多様なスポーツ・教育施設
- 【人的資源】 高度な専門性を有する教職員・学生
- 【知識資源】 医療・保健分野に基づく教育・研究資源
- 【連携資源】 地域に開かれた教育体制

運営体制図



実施した具体的な事業

■ 事業1

運動習慣の地域格差と施設活用の遅れ、
世代間交流・共通の場の不足
地域スポーツフェスティバル
～多世代交流と施設活用の促進～

公共スポーツ施設において地域スポーツフェスティバルを開催し、大学の測定機器を用いた健康チェックブースを出展した。年齢や運動経験を問わず参加可能な体力測定会を実施し、多世代の地域住民が自身の身体状況を把握できる場を提供した。



■ 事業2

運動不足と健康リスクの顕在化、
若者世代の集積と大学資源の活用可能性
地域スポーツ教室
～大学資源を活用した健康支援～

地域スポーツ教室を開催し、体組成計などの大学機器を用いた身体測定と運動指導を行った。教室の運営には大学生がスタッフとして参画し、測定補助や参加者へのサポートを実施した。参加者自身の身体データに基づいた、実践的な健康づくり支援を行った。



結果・成果・振り返り

【実施実績と施設活用の突破口】 本事業では、スポーツフェスティバルおよびスポーツ教室を計5回実施した。当初目標100名に対し、延べ300名（達成率300%）の参加を得た。特筆すべき成果は、平常時の利用が低迷している公共施設をあえて会場とし、新たな人の流れを創出した点にある。足を運ぶ機会の少なかった住民に施設利用のきっかけを提供し、休眠資産の活性化と新規利用者の発掘に成功した。

【参加者の意識変容】 アンケート結果では、満足度が99%と極めて高く、参加者の100%が「自身の健康状態への関心が高

まった」と回答した。大学の専門機器を用いた「身体の可視化」と「個別フィードバック」により、単なる運動体験に留まらず、自身の身体課題を客観的に認識させるプロセスを実現した。これにより、参加者のヘルスリテラシーを向上させ、自発的な健康づくりへ向かう意識変容を強力に促した。

【地域・学生への波及効果】 本事業には30名の学生が運営・指導スタッフとして参画した。学生にとっては、地域住民への指導実践を通じて専門スキルを養う貴重な教育機会となった。一方、地域にとっては、大学の専門的な「知・人・モノ」を身近な施設で享

受できる機会となった。これにより、大学と地域施設が連携し、双方向に利益を生む「循環型健康支援モデル」の有効性を実証した。

話を聞いてみたい

国際医療福祉大学理学療法学科
m-chiaki@ihwg.jp



ホームページ▶

帝京平成大学 市原市ライフタイムスポーツプロジェクト ～スポーツライフから始まる地域コミュニティの活性～

実施概要と目的

様々なスポーツなどを実施し、スポーツを通じた「つながり」を創出することで、地域間の交流・地域コミュニティの活性を図るため、本学が所在する千葉県市原市近隣のスポーツクラブなどと連携して事業を実施する。

地域住民における「自身の健康に関する意識づけ」および「スポーツに触れる機会」を設けることで、スポーツを始める機会や運動の習慣化を図り、スポーツを通じて地域住民の「つながり」を創出し、スポーツを軸とした共生社会を実現することで地域における交流が広域的に発展することを目的とする。

地域が抱える課題

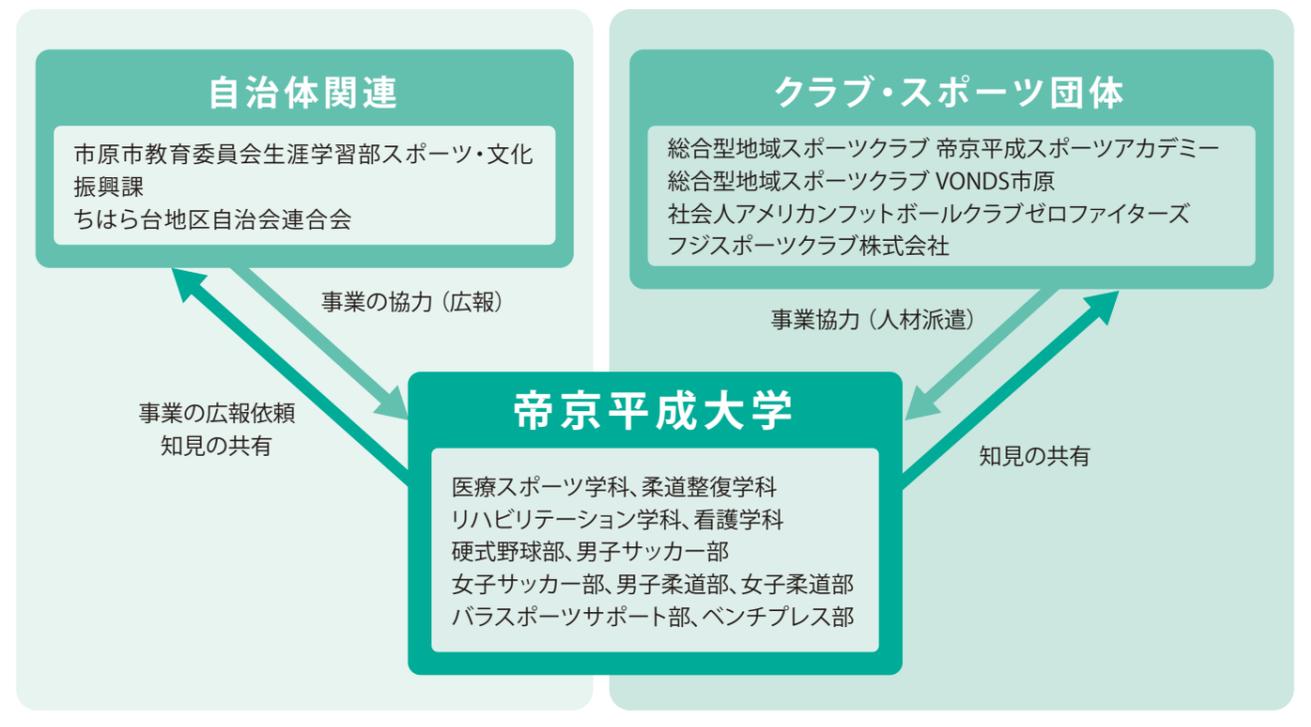
対象地域:千葉県市原市

- ① 高齢化の進展による健康面の懸念
65歳以上の高齢化率が3割を占め、全国平均を上回っている
- ② 子どもの運動・スポーツをする機会の減少
2015年は約28万人から2025年は約26.6万人に減少
スクリーンタイムの増加など生活習慣の変化
- ③ 地域コミュニティの希薄化
町会加入率の低下:2013年61.9%、2024年52.8%

大学スポーツ資源

- 【物的資源】 9号館、10号館、体育館、柔道場
うるいどグラウンド、THU BALL PARK
- 【人的資源】 健康医療スポーツ学部 教員・学生
強化指定部: 男子サッカー部、女子サッカー部、硬式野球部、男子柔道部、女子柔道部
部 活 動: ベンチプレス部、パラスポーツサポート部

運営体制図



実施した具体的な事業

■ 事業1

[地域課題①③]

身体機能測定事業

身体機能測定会、フィジカルチェックを実施。握力、上体起こし、長座体前屈、足底圧測定、肩関節可動域、垂直跳び、Yバランステスト、体組成分析などを実施した。測定後に、各年代の平均値やスポーツ選手の平均値と各回の結果を比較できるレーダーチャートを用いてフィードバックし個人に合わせたストレッチやトレーニングなどのセルフケアを指導した。



■ 事業2

[地域課題②]

スポーツふれあい事業(ゆるスポコース)

スポーツを「する」機会を目的として、主に小学生を対象に、10月から12月にかけて体験会として「スポーツ体験フェア」を開催した。フラッグフットボール、体操教室、パラスポーツ、サッカー教室、柔道教室、クライミング教室、野球教室を実施し、133名が参加した。



■ 事業3

[地域課題③]

スポーツふれあい事業(ミニトレコース)

定期的に運動を実践する機会として、運動・スポーツの習慣化を図ることを目的に9月から12月にかけて全6回の講座として、バーベル競技、ヨガ、ピラティス、体力向上トレーニングを開催し、60名が参加し、本事業を契機に96.2%が健康に対する意識が高まったと回答が得られた。



結果・成果・振り返り

身体機能測定事業では、参加者全員が運動・スポーツを始めるまたは続けていくとの結果から、健康面での懸念が解消につながるよう今後も取り組んでいきたいと考えている。また、これを契機に、健康は自分で管理する意識づけとなり、「健康教育」としての効果も期待できる。スポーツふれあい事業(ゆるスポコース)では、満足度がそれぞれ80%以上、全体では96.6%(目標:80%以上)であった。スポーツを「する」ことで楽しさを知り、運動・ス

포츠を始めることに期待もてる。参加した種目の興味関心が80%以上の結果であったことから今後のスポーツを「する」活動の推進に取り組んでいく。スポーツふれあい事業(ミニトレコース)では、平均参加率87.8%(目標:70%以上)であった。参加者のほぼ全員が健康に対する意識が高まったと回答していることから、定期的に運動を実施することで体力向上や健康増進への意識付けとなり、運動の習慣化へのきっかけになったと考える。

また、70%以上が継続的に参加をした結果から、定期的な参加は参加者同士の交流の場となり、コミュニティの希薄化改善へ繋がる機会になったと考える。

話を聞いてみたい

帝京平成大学

健康医療スポーツ学部 ▶





「大学×地域×スポーツ」でスポ柳都にいがたプランの実現へ！ ～「NUHWスポーツフェスタ」拡大プロジェクト～

実施概要と目的

本学のスポーツ資源を活かし、自治体・医療機関・NSGグループ・アルビレックスと連携した事業を展開し、幅広い世代において運動・スポーツを通じた健康づくりを推進し、運動・スポーツ習慣の確立を目指すことを目的に実施する。

- ①スポーツフェスタ拡大プロジェクトの立ち上げ
参加者数・満足度・健康意識の向上、地域に根差したイベントに向け4つのセクションからなるプロジェクトチームを結成。
- ②新潟医療福祉大学スポーツフェスタの開催
幼児・小学生・保護者を対象としたマルチスポーツ体験イベントを実施。本学およびNSGグループの資源・ネットワーク、県内外企業との連携を活かした特色あるコンテンツで課題解決へアプローチを行う。

地域が抱える課題

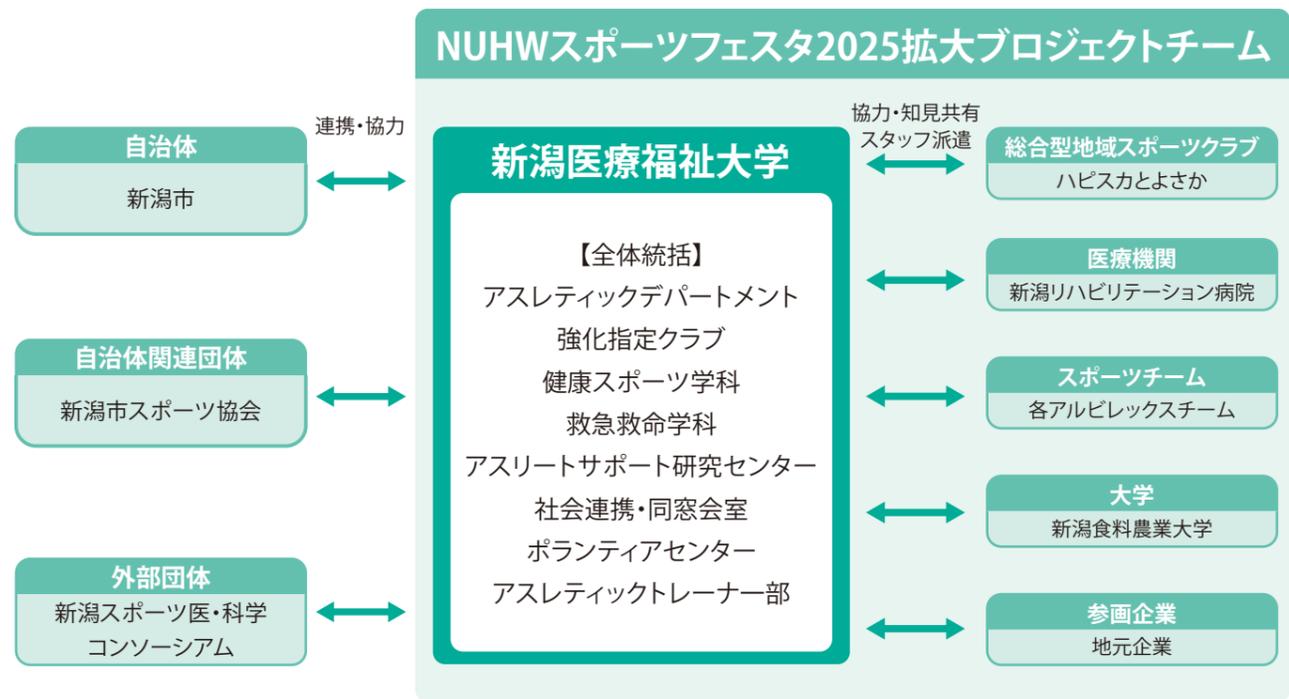
対象地域:新潟市

- ① 市民(成人)のスポーツ機会が全国平均以下
- ② 子どもの運動不足、スポーツ離れ
- ③ スポーツ環境への満足度が低い
- ※ 新潟市スポーツ振興基本計画『第3次「スポ柳都にいがた」プランより

大学スポーツ資源

- ① アスレティックデパートメント(人材・ノウハウ)
- ② 強化指定クラブ 学生・指導者(人材・ノウハウ)
- ③ 健康スポーツ学科/義肢装具自立支援学科/鍼灸健康学科 教員・学生(人材・ノウハウ)
- ④ アスリート研究センター(人材・ノウハウ)
- ⑤ 各スポーツ施設(環境)
- ⑥ NSGグループのネットワーク(人材・ノウハウ・環境)

運営体制図



実施した具体的な事業

事業1

[地域課題①②③]

新潟医療福祉大学スポーツフェスタ拡大プロジェクト

参加者数・満足度・健康意識の向上、企業連携、地域に根差したイベントに向け、「コンテンツ向上セクション」「広報セクション」「安全管理セクション」「ボランティアチームセクション」の4つからなるプロジェクトチームを結成。アスレティックデパートメントを中心に関係団体・企業との連携を推進させた。



事業2

[地域課題①②③]

新潟医療福祉大学スポーツフェスタ

本学のスポーツ施設(陸上競技場・サッカーグラウンド・テニスコート等)・人材(強化指定クラブ学生・指導者、教職員・学生)・企業・団体のノウハウを融合させたマルチスポーツ体験イベントを実施。当日は573名の親子が来場し、スポーツ体験・身体測定などを行い新潟市のスポーツ課題に対して効果的な取り組みを行った。



結果・成果・振り返り

本事業は当初計画通りに実施することができ、昨年度以上の実績を残すことができた。来場者目標を500名としていたが、当日は573名(親子193組)が参加した。昨年度から263名の来場者増加(昨対比185%)という結果となった。また、県内外の20団体・企業との連携を活かした特色ある複数のコンテ

ンツを展開することが可能となった。また、イベントに対する満足度、スポーツ・運動への興味関心、スポーツ・運動の継続意識は非常に高い結果を得ることができた。さらに、保護者の健康に対する意識の変化が現れるなど新潟市のスポーツ課題に対して効果的な取り組みとなった。

【今後の展望】
来場者目標を達成し、多くの地域住民に参加・認知してもらえるイベントとなった。今後は、来場者そして全関係者の満足度・充実度が高まるような施策を検討していく。また、事業の自走化・持続可能な取組とするための収益構造の構築、行政・企業連携の強化、促進を行いより価値の高いイベントへと発展させていく。

事業名	KPI	結果
新潟医療福祉大学スポーツフェスタ	イベント満足度⇒「満足した」という回答 95%以上	イベント満足度⇒ 100%
	スポーツ・運動への興味関心⇒「興味をもった」という回答 95%以上	スポーツ・運動への興味関心⇒ 98%
	スポーツの継続意識⇒ 今後も「行いたい」という回答 90%以上	スポーツの継続意識⇒ 99%
	スポーツ・運動活動を開始する人口の増加⇒ 500名	スポーツ・運動活動を開始する人口の増加⇒ 570名
	スポーツ交流人口の増加⇒ 交流人口700名	スポーツ交流人口の増加⇒ 720名
	スポーツ観戦者数の増加に寄与する⇒「見に行く」「できれば見に行きたい」という回答 80%以上	スポーツ観戦者数の増加に寄与⇒ 88%

話を聞いてみたい

新潟医療福祉大学
スポーツ振興室
sports-promo@nuhw.ac.jp



強化指定クラブ特集▶

美作大学をフィールドにしたスポーツプラットフォームの構築 ～スポーツでつながろう～

実施概要と目的

本事業では、津山市の施策推進の方策のうち、『生涯スポーツの推進（指導者の育成と確保、「参加するスポーツ」の提供）』と『スポーツを通じた地域の活性化』に焦点を当てスポーツプラットフォームを構築し、課題解決に資する取組として2つの事業を実施する。

① スポーツリソース事業

スポーツ少年団や学校部活動、地域クラブ活動の存続や円滑な運営に寄与するため、大学の部活動・サークル活動に所属している学生を派遣するとともに、大学の運動施設の開放、運動用具の貸出を行う。

② スポーツイベント事業

地域住民の多様なスポーツ機会を創出するため、美作大学を主催とするスポーツイベントを実施する。主なイベントは、ニュースポーツまつり（11月実施予定）、児童運動教室（年30回を予定）、ASOBALLソフトボール教室、ピククルボール大会（11月、1月実施）を行う。

地域が抱える課題

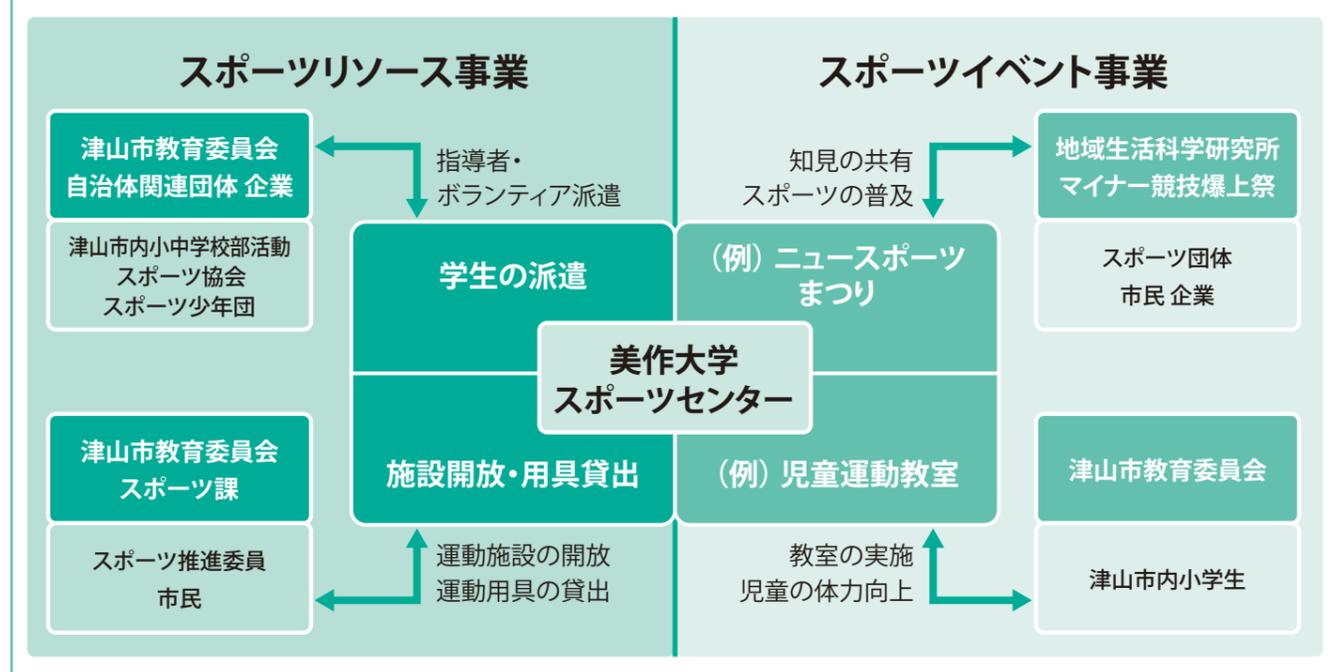
対象地域：岡山県美作圏域

- ① 人口減少や指導者の高齢化によりスポーツ団体の継続が困難
- ② 市民が気軽にスポーツをすることができる機会の減少
- ③ 少子化による部活動の地域移行等により、子どもの体力の2極化
- ④ 地域に開かれた居場所づくり

大学スポーツ資源

- ① スポーツリソース事業
 - ・運動部・サークル在籍者数のべ441名
 - ・運動施設開放・運動用具貸出
- ② スポーツイベント事業
 - ・ニュースポーツまつり：児童学科の学生スタッフ100名
 - ・児童運動教室：体育教員2名、美作クラブ学生16名
 - ・ピククルボール大会：大学教員3名、ピククルボール部学生30名

運営体制図



実施した具体的な事業

事業1

[地域課題①]

学生派遣事業、施設貸出

スポーツ少年団や学校部活動、地域クラブ活動の存続や円滑な運営に寄与するため、大学の部活動・サークル活動に所属している学生を派遣するとともに、大学の施設開放、運動用具の貸出を積極的に行う。津山市地域振興部スポーツ課と連携し、学生を派遣したり、大学にある運動用具を貸出したりする環境を整備している。



事業2

[地域課題②]

美作大学ニュースポーツまつり

地域住民参加型のイベントとして多くの来場者を迎え、学生が主体となって運営を行った。学生担当のスポーツブースでは、子どもたちに指導を行い、ともに競技を楽しんだ。メインステージでは県人会の演舞や学生のショー、ゲストISAMU氏によるけん玉パフォーマンスが披露された。アンケート結果を今後の運営改善に生かす予定である。



事業3

[地域課題③]

児童運動教室

小学生を対象に、美作大学体育館において「児童運動教室」を実施し、地域の子どもたちに対して様々なスポーツの指導を行っている。今年度の小学生参加者は34名である。講師は本学教員2名および美作クラブ（美作大学のサークル）に所属する学生が担当しており、学生は通常10名程度が参加している。

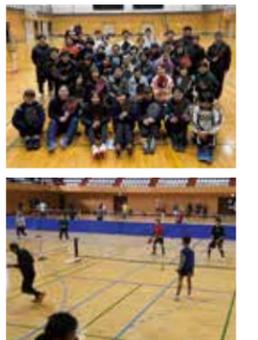


事業4

[地域課題④]

ピククルボール交流会

津山総合体育館にて、美作大学ピククルボール主催の交流エンジョイマッチを開催した。20代から70代まで約50名が参加し、ランダムに組み合わせたペアで試合を行った。初対面同士でも和やかな交流が生まれた。学生は受付やコート設営、試合運営を主体的に担い、安心して楽しめる環境づくりに努めた。



結果・成果・振り返り

I 地域と学校との連携強化

- (KPI: 地域スポーツ団体への学生派遣人数)
- ・運動部・サークル加入数 441名
 - ・学生派遣人数 161名
 - ・学生派遣事業満足度 4.6/5.0
 - ・用具貸出利用者数 1名

II 多様なスポーツ機会の創出

- (KPI: イベント来場者数、リピート率・満足度等)
- 【美作大学ニュースポーツまつり(令和7年11月2日)】
- ・来場者数 520名(前回420名)
 - ・ブース団体数 25団体
 - ・イベント満足度 4.4/5.0
 - ・次回の参加意向 4.5/5.0
 - ・学生スタッフの対応 4.4/5.0

III 子どもの体力向上

- (KPI: 新体力テスト総合評価のスコア)
- 【児童運動教室(毎週火曜)】
- ・参加者数 34名
 - ・令和7年度実施回数 30回
 - ・イベント満足度 4.9/5.0
 - ・次年度の参加意向 4.5/5.0
 - ・学生スタッフの対応 5.0/5.0
 - ・参加者の新体力テスト総合評価C以上: 令和7年度60%: 令和8年5月実施予定

IV 地域に開かれた居場所づくり

- (KPI: 参加者数、リピート率・満足度等)
- 【ピククルボール交流会(令和8年1月10日)】
- ・参加者数 50名
 - ・岡山県北地区参加者割合 50%
 - ・イベント満足度 4.94/5.0
 - ・次回の参加意向 5.0/5.0
 - ・学生スタッフの対応 4.83/5.0

※その他のスポーツイベントとして、令和7年11月15日(土)にピククルボール大会エンジョイの部、令和7年11月22日(土)に「ASOBALL(あそボール)」を行った。

話を聞いてみたい

美作大学
学生課
gakusei@mimasaka.ac.jp

ホームページ▶



